

令和元年度

# 決算参考資料

(主要施策の成果等説明書)



健康づくりセンタープール



次期ごみ処理施設

人口減少対策の推進

未来を担う人づくり

安全・安心な暮らしと  
人が元気なまちづくり

駅北大火からの  
復興に向けたまちづくり



神話の縁結び かみがたりネットワーク調印式



駅北広場「キターレ」



シオまる



令和2年8月  
糸魚川市



ぬーな

# 目 次

I	はじめに	
1	令和元年度国家予算と地方財政計画の概要	1
2	令和元年度糸魚川市当初予算の概要	1
3	補正予算などの概要	2
4	決算の状況	2
5	財政健全化判断比率の状況	2
II	決算の概要	
1	会計別決算状況	4
2	一般会計及び特別会計決算額の概要	5
III	一般会計	
1	款別決算額の状況	6
2	決算の概要	10
3	歳入	10
4	歳出	14
IV	特別会計	
1	国民健康保険事業	18
2	国民健康保険診療所	22
3	後期高齢者医療	24
4	介護保険事業	26
5	有線テレビ事業	29
6	学校給食	31
7	集合支払	32
V	公営企業会計	
1	ガス事業会計	34
2	水道事業会計	39
3	簡易水道事業会計	44
4	下水道事業会計	48
VI	普通会計	
1	歳入	52
2	歳出	54
3	決算の概要	56
4	決算収支・指数等	58
VII	その他参考資料	
1	人件費	62
2	起債残高	68
3	基金残高	69
4	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	71
5	目的税の使途	72
VIII	主要施策の決算状況	73

# I はじめに

## 1 令和元年度国家予算と地方財政計画の概要

令和元年度における国の一般会計当初予算の総額は、過去最大となる101兆5,000億円、前年度当初予算比で3兆7,400億円、3.8%の増となりました。

歳入については、国税収入を5.8%増の62兆5,000億円とし、消費税の増収見込み等から前年度当初予算を3兆4,000億円上回ると見込みました。また、国債の新規発行額は3.1%減の32兆7,000億円で、公債依存度は32.2%でした。

歳出については、社会保障関係費が対前年1兆円の増となっており、社会保障の充実で4,800億円の増、「幼児教育・保育無償化」で3,900億円の増とし、うち地方への臨時交付金を2,300億円としました。公共事業関係費については、対前年9,300億円の増で、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を「臨時・特別措置」の一部と位置付け、6兆9,000億円としました。

地方財政計画の規模は、通常収支分では89兆6,000億円、対前年2兆7,000億円の増、別枠の東日本大震災分を含めると90兆8,000億円、3.1%の増となりました。

地方税が1.9%増と大きな伸びになり、地方交付税は16兆2,000億円、対前年2,000億円(1.1%)の増となりました。これを受け、臨時財政対策債は3兆3,000億円、対前年7,000億円(18.3%)の減と大幅に抑制されましたが、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は19兆4,000億円で、対前年6,000億円の減(2.8%)となりました。

## 2 令和元年度糸魚川市当初予算の概要

令和元年度は、第2次総合計画の3年目を迎え、人口減少対策や人口減少社会に対応したまちづくりへの取組みと駅北大火からの復興について、迅速かつ着実に進める年として、「子どもと若者」をキーワードに次のとおり重点施策を定めました。

### 【重点施策】

- 人口減少対策の促進
  - ・ 出会いの場の創出と安心して出産や子育てできる環境整備
  - ・ 持続可能な地域づくり活動と移住・定住による集落機能の強化
  - ・ 国石ヒスイ等の地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大
  
- 未来を担う人づくり
  - ・ 地域、家庭、学校が連携した子ども一貫教育の推進
  - ・ 幼・保、小・中・高等学校の交流と連携による人材育成
  - ・ 地元で活躍する若者の支援と担い手の確保
  
- 安全・安心な暮らしと人が元気なまちづくり
  - ・ 人々が安心して暮らせる防犯体制の充実強化
  - ・ 健康づくりの推進、地域医療介護体制の充実と支え合いの強化
  - ・ 地域産業の異業種連携と人材確保の支援による地域経済の活性化
  
- 駅北大火からの復興に向けたまちづくり
  - ・ 災害に強いまちづくり
  - ・ にぎわいのあるまちづくり
  - ・ 住み続けられるまちづくり

一般会計予算の総額は307億円となり、前年度と比較して、30億4,000万円(11.0%)の増となりました。主な事業として、次期ごみ処理施設整備、健康づくりセンタープール整備、道路改良、農地農業用施設に係る災害復旧費等を予算計上しました。

なお、一般会計に特別会計（集合支払特別会計を除く。）と企業会計を含めた予算総額は、505億3,180万円となりました。

### 3 補正予算などの概要

当初予算後、自然災害への対応や国の補正予算対応等のため、6回の一般会計補正予算を編成しました。主なものとして能生中学校改修で6月に1億696万7千円、台風19号に係る災害対応について、11月(専決処分)、12月及び3月(専決処分)の3回で計12億4,742万7千円、学校情報施設等整備で3月に4億1,172万6千円の補正を行いました。結果として、一般会計の最終予算額は338億4,316万8千円となり、平成30年度からの繰越分を含めると355億8,545万円の予算規模となりました。

### 4 決算の状況

一般会計は、歳入328億1,749万7千円、歳出311億6,869万8千円、歳入歳出差引額は16億4,879万9千円となりました。なお、団体営現年農地農業用施設災害復旧事業ほか47事業、25億7,070万9千円を明許繰越としました。また、平成30年度から繰越した県営過年農業用施設災害復旧事業及び現年公共土木施設災害復旧事業は、令和元年度内に事業が完了しなかったため、事故繰越としました。

特別会計（集合支払特別会計を除く。）については、歳入総額120億6,084万4千円、歳出総額111億4,898万9千円、歳入歳出差引額は9億1,185万5千円となりました。

### 5 財政健全化判断比率の状況

令和元年度決算に基づく4つの財政健全化判断比率の内、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり赤字比率はありません。実質公債費比率は0.6%減の12.2%で、将来負担比率は7.9%増の93.9%で、いずれも早期健全化基準を下回っています。また、公営企業会計（ガス、水道、簡易水道、下水道）は、いずれも収支は黒字であり資金不足比率はありません。

#### (1) 健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－（黒字）	－（黒字）	12.2%	93.9%

#### (2) 資金不足比率

会計の名称(法適用)	資金不足比率	会計の名称(法適用)	資金不足比率
ガス事業会計	－（黒字）	簡易水道事業会計	－（黒字）
水道事業会計	－（黒字）	下水道事業会計	－（黒字）

※詳細については、次ページ算定資料参照

令和元年度決算に基づく財政健全化判断比率 算定資料

(単位：千円)

比率の状況	区分		早期健全化基準		財政再生基準		20.00								
	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度							
※1	12.2	93.9	12.8	86.0	17.73	30.00	35.0	30.00							
※2	93.9	86.0	86.0	86.0	350.0	350.0	350.0	350.0							
<b>実質赤字比率(一般会計等)</b>															
区 分															
緑上	充	用	額	(A)	0	0	0	0							
事業	繰	越	額	(B)	0	0	0	0							
支	払	延	額	(C)	0	0	0	0							
標準	財	政	規	模	(D)	15,732,490	15,732,490	15,732,490							
<b>実質赤字比率((A)+(B)+(C))/(D)</b>															
<b>連結実質赤字比率</b>															
区 分															
一	般	会	計	(1)	1,028,457	1,028,457	1,028,457	1,028,457							
有	線	テ	レ	ビ	事	業	特	別	会	計	(2)	7,594	7,594	7,594	7,594
学	校	給	食	特	別	会	計	(3)	494	494	494	494			
国民健康保険	事	業	特	別	会	計	(4)	709,299	709,299	709,299	709,299				
国民健康保険	療	所	特	別	会	計	(5)	0	0	0	0				
後期高齢者	医	療	特	別	会	計	(6)	9,837	9,837	9,837	9,837				
介護保険	事	業	特	別	会	計	(7)	184,691	184,691	184,691	184,691				
ガ	ス	事	業	会	計	(8)	1,126,915	1,126,915	1,126,915	1,126,915					
水	道	事	業	会	計	(9)	576,748	576,748	576,748	576,748					
簡易水道	事	業	会	計	(10)	62,664	62,664	62,664	62,664						
下水道	事	業	会	計	(11)	12,503	12,503	12,503	12,503						
<b>連結実質赤字比率(1)～(11) (△は黒字)</b>															
標準	財	政	規	模	(B)	15,732,490	15,732,490	15,732,490	15,732,490						
<b>連結実質赤字比率(A)/(B)×100</b>															
<b>△23.63%</b>															
<b>将来負担比率</b>															
区 分															
年度末の一般会計等の地方債現在高	(1)	39,510,753	39,510,753	42,419,133	42,419,133	42,419,133	42,419,133	42,419,133							
債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	0	0	0	0	0	0	0							
一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	12,930,696	12,930,696	11,941,404	11,941,404	11,941,404	11,941,404	11,941,404							
一部事務組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	(4)	0	0	0	0	0	0	0							
退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	3,888,983	3,888,983	3,912,863	3,912,863	3,912,863	3,912,863	3,912,863							
設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0	0	0	0	0	0	0							
連結実質赤字額	(7)	0	0	0	0	0	0	0							
一部事務組合等の連結実質赤字額相当のうち当該団体の一般会計等負担見込額	(8)	0	0	0	0	0	0	0							
計	(9)	56,330,432	56,330,432	58,273,400	58,273,400	58,273,400	58,273,400	58,273,400							
年度末の充当可能基金残高	(10)	7,147,001	7,147,001	6,544,651	6,544,651	6,544,651	6,544,651	6,544,651							
特定収入見込額	(11)	2,465,277	2,465,277	2,399,372	2,399,372	2,399,372	2,399,372	2,399,372							
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(12)	36,116,754	36,116,754	37,856,394	37,856,394	37,856,394	37,856,394	37,856,394							
計	(13)	45,729,032	45,729,032	46,800,417	46,800,417	46,800,417	46,800,417	46,800,417							
災害復旧費等により基準財政需要額に算入された公債費	(14)	2,586,660	2,586,660	2,557,157	2,557,157	2,557,157	2,557,157	2,557,157							
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	38,147	38,147	78,647	78,647	78,647	78,647	78,647							
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(16)	329,058	329,058	277,436	277,436	277,436	277,436	277,436							
密度補正により基準財政需要額に算入された公債費	(17)	616,069	616,069	596,194	596,194	596,194	596,194	596,194							
計	(18)	1,767	1,767	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780							
標準	財	政	規	模	(19)	9,748	9,748	9,854	9,854						
計	(20)	3,581,449	3,581,449	3,521,068	3,521,068	3,521,068	3,521,068	3,521,068							
分子(将来負担額-収入)	(A)	10,601,400	10,601,400	11,472,983	11,472,983	11,472,983	11,472,983	11,472,983							
分母(標準財政規模-交付税算入額)	(B)	12,317,154	12,317,154	12,211,422	12,211,422	12,211,422	12,211,422	12,211,422							
<b>将来負担比率(A)/(B)×100</b>															
<b>86.0%</b>															
<b>93.9%</b>															

注 ※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が黒字の場合は、一(△)とした。  
 ※2 連結実質赤字比率の計算過程で、連結実質赤字額(A)、連結実質赤字比率の△(×)は表示は、黒字額及び黒字比率である。

## Ⅱ 決算の概要

### 1 会計別決算状況

(単位：千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越明許費 等翌年度へ 繰り越すべ き財源	実質収支
一般会計	32,817,497	31,168,698	1,648,799	620,342	1,028,457
特別会計	12,060,844	11,148,989	911,855	0	911,855
国民健康保険事業	4,584,856	3,875,557	709,299	0	709,299
国民健康保険診療所	208,324	208,324	0	0	0
後期高齢者医療	1,158,598	1,148,761	9,837	0	9,837
介護保険事業	5,872,166	5,687,475	184,691	0	184,691
有線テレビ事業	76,261	68,727	7,534	0	7,534
学校給食	160,639	160,145	494	0	494
<b>合計</b>	<b>44,878,341</b>	<b>42,317,687</b>	<b>2,560,654</b>	<b>620,342</b>	<b>1,940,312</b>
集合支払	530,383	530,383	0	0	0

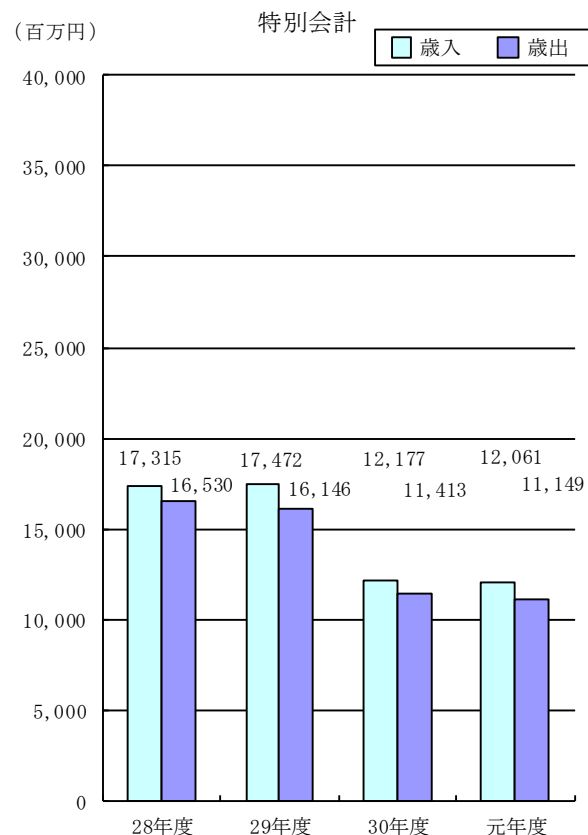
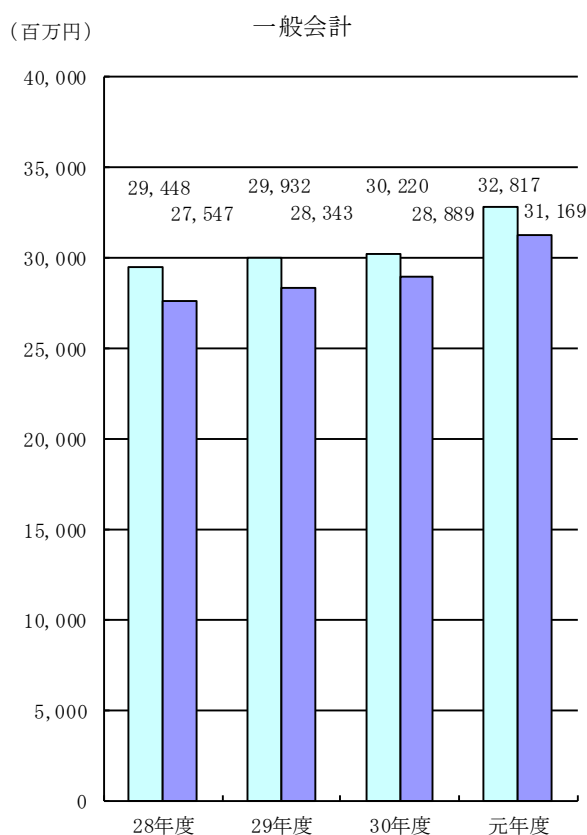
※集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため、合計から除いた。

## 2 一般会計及び特別会計決算額の概要

一般会計及び特別会計（集合支払特別会計を除く。）の総計決算額は、歳入総額 448 億 7,834 万 1 千円、歳出総額 423 億 1,768 万 7 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 25 億 6,065 万 4 千円の黒字となりました。また、繰越明許費等翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、19 億 4,031 万 2 千円の黒字となりました。

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	歳 入	29,447,899	29,931,508	30,219,866	32,817,497
	対前年度伸率	△ 2.0	1.6	1.0	8.6
	歳 出	27,546,556	28,342,966	28,889,067	31,168,698
	対前年度伸率	△ 2.3	2.9	1.9	7.9
特別会計	歳 入	17,314,998	17,471,818	12,176,640	12,060,844
	対前年度伸率	4.2	0.9	△ 30.3	△ 1.0
	歳 出	16,530,141	16,145,907	11,413,091	11,148,989
	対前年度伸率	2.2	△ 2.3	△ 29.3	△ 2.3



### Ⅲ 一般会計

#### 1 款別決算額の状況

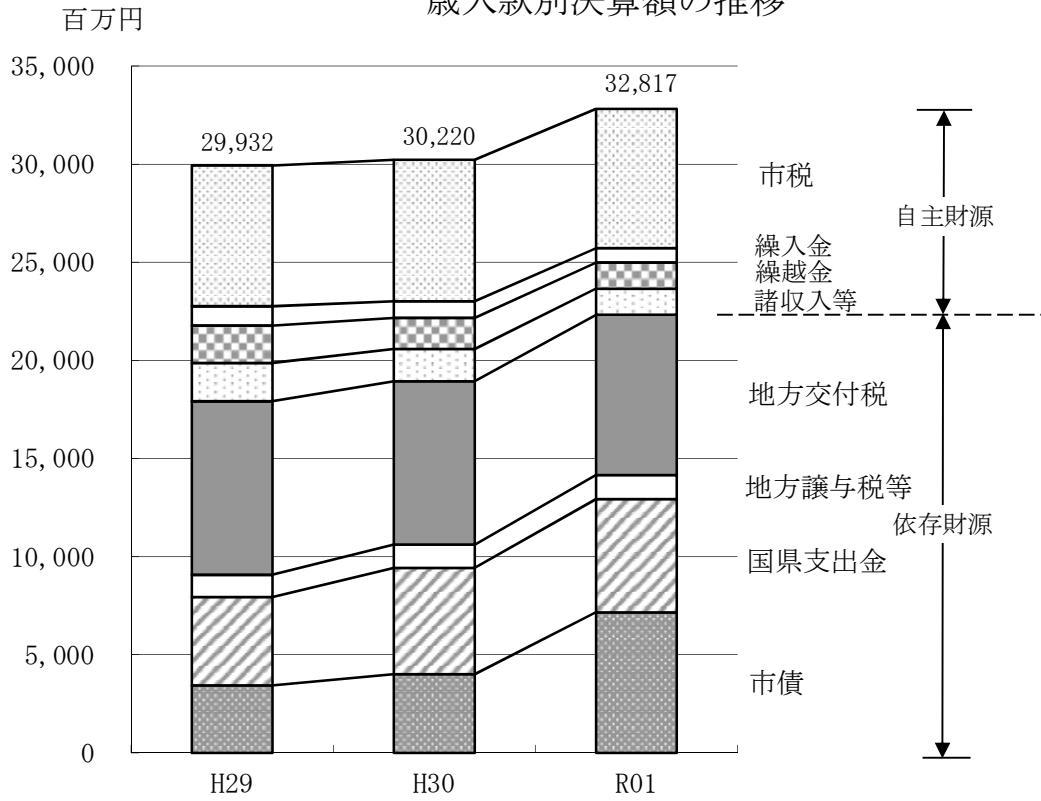
歳入

(単位:千円)

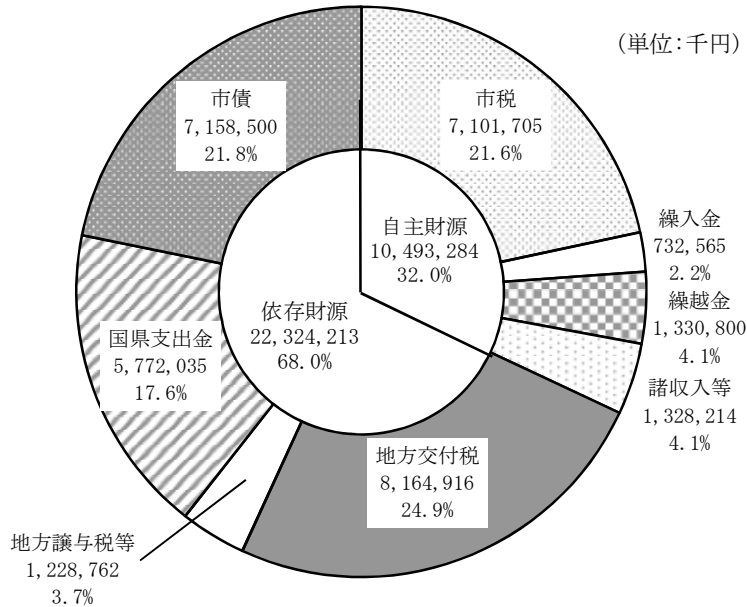
区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 市 税	7,101,705	21.6	7,210,069	23.9	△ 108,364	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	240,091	0.7	224,466	0.7	15,625	7.0
3 利 子 割 交 付 金	3,540	0.0	7,797	0.0	△ 4,257	△ 54.6
4 配 当 割 交 付 金	18,075	0.1	15,524	0.1	2,551	16.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,747	0.0	11,955	0.0	△ 2,208	△ 18.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	796,628	2.4	826,370	2.7	△ 29,742	△ 3.6
7 ゴルフ場利用税交付金	7,328	0.0	6,850	0.0	478	7.0
8 自動車取得税交付金	29,187	0.1	57,862	0.2	△ 28,675	△ 49.6
9 環境性能割交付金	7,753	0.0	0	0.0	7,753	皆増
10 地方特例交付金	112,115	0.4	21,681	0.1	90,434	417.1
11 地 方 交 付 税	8,164,916	24.9	8,338,559	27.6	△ 173,643	△ 2.1
12 交通安全対策特別交付金	4,298	0.0	4,375	0.0	△ 77	△ 1.8
13 分担金及び負担金	130,127	0.4	183,931	0.6	△ 53,804	△ 29.3
14 使用料及び手数料	284,887	0.9	297,206	1.0	△ 12,319	△ 4.1
15 国 庫 支 出 金	3,618,389	11.0	3,085,325	10.2	533,064	17.3
16 県 支 出 金	2,153,646	6.6	2,332,154	7.7	△ 178,508	△ 7.7
17 財 産 収 入	135,320	0.4	133,333	0.4	1,987	1.5
18 寄 附 金	39,647	0.1	51,137	0.2	△ 11,490	△ 22.5
19 繰 入 金	732,565	2.2	835,797	2.8	△ 103,232	△ 12.4
20 繰 越 金	1,330,800	4.1	1,588,542	5.3	△ 257,742	△ 16.2
21 諸 収 入	738,233	2.3	977,233	3.2	△ 239,000	△ 24.5
22 市 債	7,158,500	21.8	4,009,700	13.3	3,148,800	78.5
合 計	32,817,497	100.0	30,219,866	100.0	2,597,631	8.6



### 歳入款別決算額の推移



### 歳入款別決算額



(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入  
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

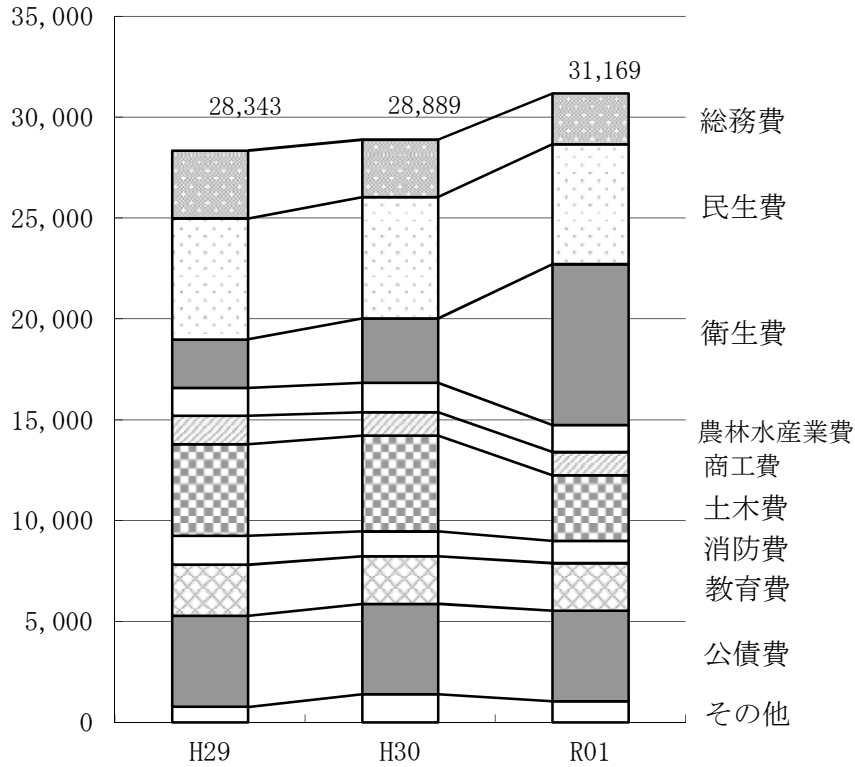
歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	179,048	0.6	182,160	0.6	△ 3,112	△ 1.7
2 総 務 費	2,512,642	8.1	2,856,054	9.9	△ 343,412	△ 12.0
3 民 生 費	5,943,310	19.1	6,014,223	20.8	△ 70,913	△ 1.2
4 衛 生 費	7,977,810	25.6	3,191,098	11.1	4,786,712	150.0
5 労 働 費	98,608	0.3	105,638	0.4	△ 7,030	△ 6.7
6 農 林 水 産 業 費	1,331,864	4.3	1,457,300	5.0	△ 125,436	△ 8.6
7 商 工 費	1,154,702	3.7	1,152,217	4.0	2,485	0.2
8 土 木 費	3,256,502	10.4	4,748,856	16.4	△ 1,492,354	△ 31.4
9 消 防 費	1,106,418	3.5	1,234,424	4.3	△ 128,006	△ 10.4
10 教 育 費	2,347,640	7.5	2,359,156	8.2	△ 11,516	△ 0.5
11 災 害 復 旧 費	780,830	2.5	1,105,338	3.8	△ 324,508	△ 29.4
12 公 債 費	4,479,324	14.4	4,482,603	15.5	△ 3,279	△ 0.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	31,168,698	100.0	28,889,067	100.0	2,279,631	7.9

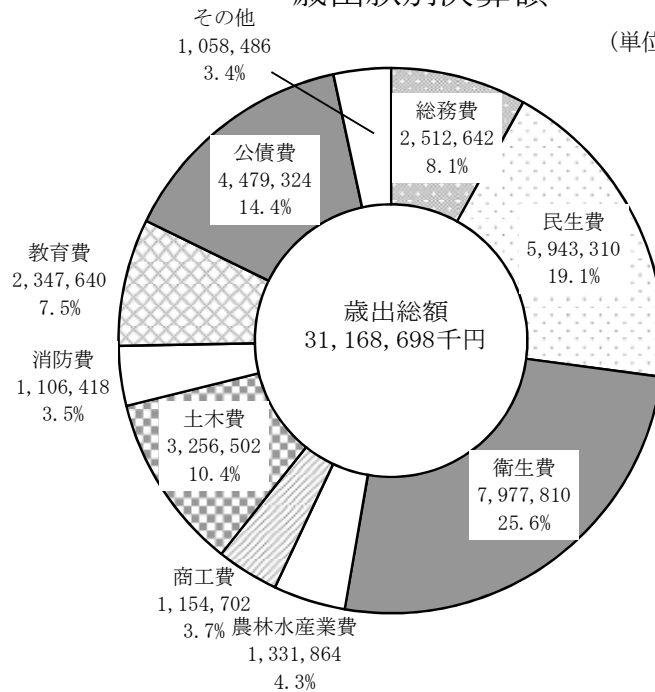
百万円

### 歳出款別決算額の推移



### 歳出款別決算額

(単位:千円)



(注) その他：議会費、労働費、災害復旧費

## 2 決算の概要

### ○ 令和元年度一般会計の決算状況

歳入 328億1,749万7千円 (対前年度 25億9,763万1千円 8.6%増)

歳出 311億6,869万8千円 (対前年度 22億7,963万1千円 7.9%増)

### ○ 収支状況

形式収支 16億4,879万9千円 の黒字

実質収支 10億2,845万7千円 の黒字

## 3 歳入

款別の主なものは、次のとおりです。

### (1) 市税

市税は、71億170万5千円(うち還付未済額10万2千円)で前年度に比べて1億836万4千円(1.5%)の減となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

#### ① 個人市民税

収入済額は、18億359万円で前年度に比べて3,447万5千円(1.9%)の増となりました。

調定額における退職分離分・随時分を含む現年課税分の延べ納税義務者数は、21,970人で、前年度に比べて31人の減となっています。

なお、現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて特別徴収分が2,897万1千円(2.5%)、特別徴収前年度移行分が542万8千円(2.5%)、普通徴収(随時分含む。)分が310万4千円(1.0%)及び退職分離分が75万7千円(9.3%)の増、年金特徴分が212万5千円(2.6%)の減となっており、合計で3,613万5千円(2.1%)の増となりました。

主な要因は、給与特別徴収対象者の税額の増です。

#### ② 法人市民税

収入済額は、4億8,572万4千円で前年度に比べて8,376万7千円(14.7%)の減となりました。

現年課税分の収入済額は、前年度に比べて8,386万2千円(14.7%)の減となり、その主な要因は、法人税割の減です。

#### ③ 固定資産税

収入済額は、41億3,585万5千円で前年度に比べて6,517万1千円(1.6%)の減となりました。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が2,547万1千円(3.0%)の減、家屋が2,339万5千円(2.1%)の増、償却資産が6,210万5千円(2.8%)の減、国有資産等所在市町村交付金が11万2千円(0.8%)の減となっており、合計で6,429万3千円(1.5%)の減となりました。

主な要因は、土地では地価下落による減、家屋では新築家屋が滅失家屋より上回ったことによる増、償却資産では新幹線の減価償却による減です。

#### ④ 軽自動車税

収入済額は、1億4,344万5千円で前年度に比べて552万8千円(4.0%)の増となりました。

主な要因は、標準税率、重課税率の割合が増えたことによる増です。

⑤ 市たばこ税

収入済額は、2億7,921万2千円で前年度に比べて120万1千円（0.4%）の増となりました。  
 主な要因は、新税率適用による増です。

⑥ 鉱産税

収入済額は、930万3千円で前年度に比べて1万3千円（0.1%）の増となりました。  
 主な要因は、石灰石採掘量の増です。

⑦ 入湯税

収入済額は、2,804万9千円で前年度に比べて180万8千円（6.1%）の減となりました。  
 主な要因は、利用客数の減です。

⑧ 都市計画税

収入済額は、2億1,652万8千円で前年度に比べて116万5千円（0.5%）の増となりました。  
 現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が199万4千円（1.9%）の減、  
 家屋が337万3千円（3.1%）の増となっており、合計で137万9千円（0.6%）の増となりました。  
 主な要因は、土地では地価下落による減、家屋では新築家屋が滅失家屋より上回ったこと  
 による増です。

市税の収納状況

(単位：千円、%)

税目	区分	現年課税分			滞納繰越分			合計			不納欠損額
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市民税		2,289,192	2,283,171	99.7	20,530	6,142	29.9	2,309,722	2,289,313	99.1	661
固定資産税		4,137,748	4,131,173	99.8	17,929	4,682	26.1	4,155,677	4,135,855	99.5	1,405
軽自動車税		143,640	143,232	99.7	1,180	213	18.1	144,820	143,445	99.1	136
市たばこ税		279,212	279,212	100.0	0	0	-	279,212	279,212	100.0	0
鉱産税		9,303	9,303	100.0	0	0	-	9,303	9,303	100.0	0
小計(普通税)		6,859,095	6,846,091	99.8	39,639	11,037	27.8	6,898,734	6,857,128	99.4	2,202
入湯税		28,049	28,049	100.0	0	0	-	28,049	28,049	100.0	0
都市計画税		216,761	216,160	99.7	1,760	368	20.9	218,521	216,528	99.1	193
小計(目的税)		244,810	244,209	99.8	1,760	368	20.9	246,570	244,577	99.2	193
合計		7,103,905	7,090,300	99.8	41,399	11,405	27.5	7,145,304	7,101,705	99.4	2,395

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、2億4,009万1千円で前年度に比べて1,562万5千円（7.0%）の増となりました。  
 この主な要因は、令和元年度から新設した森林環境譲与税の皆増によるものです。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、354万円で前年度に比べて425万7千円（54.6%）の減となりました。この主  
 な要因は、県民税利子割の減によるものです。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、1,807万5千円で前年度に比べて255万1千円（16.4%）の増となりました。こ  
 の主な要因は、県民税配当割の増によるものです。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、974万7千円で前年度に比べて220万8千円（18.5%）の減となりました。この主な要因は、県民税株式等譲渡所得割の減によるものです。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、7億9,662万8千円で前年度に比べて2,974万2千円（3.6%）の減となりました。

(7) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、732万8千円で前年度に比べて47万8千円（7.0%）の増となりました。この主な要因は、ゴルフ場利用者数の増です。

(8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、2,918万7千円で前年度に比べて2,867万5千円（49.6%）の減となりました。この主な要因は、令和元年9月30日をもって自動車取得税が廃止となったことによります。

(9) 環境性能割交付金

9月30日で自動車取得税が廃止となり、10月1日から環境性能割（税率：取得価格に対して0～3%）が導入されました。県に収入があった環境性能割の44.65%を各市町村道の延長・面積に応じて環境性能割交付金として配分されます。

環境性能割交付金は、775万3千円で新設のため、対前年度で皆増となります。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、1億1,211万5千円で前年度に比べて9,043万4千円（417.1%）の増となりました。この主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増です。

(11) 地方交付税

地方交付税は、81億6,491万6千円で前年度に比べて1億7,364万3千円（2.1%）の減となりました。この内訳は、普通交付税が1億8,269万5千円（2.5%）の減、特別交付税が905万2千円（0.9%）の増です。

普通交付税が減となった主な要因は、合併特例措置の段階的な縮減等により、基準財政需要額が減となったものです。

（地方交付税の推移）

（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通交付税	8,451,453	8,648,879	8,441,528	7,665,227	7,551,078	7,295,623	7,112,928
特別交付税	1,013,876	1,047,321	1,033,360	1,558,365	1,296,648	1,042,936	1,051,988
合計	9,465,329	9,696,200	9,474,888	9,223,592	8,847,726	8,338,559	8,164,916

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、429万8千円で前年度に比べて7万7千円（1.8%）の減となりました。

### (13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1億3,012万7千円で前年度に比べて5,380万4千円（29.3%）の減となりました。この主な要因は、10月からの幼児教育・保育の無償化による、市営及び民営保育所入所児童保育料の減によるものです。

### (14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、2億8,488万7千円で前年度に比べて1,231万9千円（4.1%）の減となりました。この主な要因は、10月からの幼児保育・保育の無償化による、幼稚園使用料の減によるものです。

### (15) 国庫支出金

国庫支出金は、36億1,838万9千円で前年度に比べて5億3,306万4千円（17.3%）の増となりました。この主な要因は、「循環型社会形成推進交付金」9億2,049万7千円の増、「防災・安全社会資本整備交付金」4億5,346万円の減、「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」7,687万円の皆増等によるものです。

国庫支出金のうち、児童福祉費、生活保護費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

循環型社会形成推進交付金	12億1,960万6千円
社会資本整備総合交付金	2億8,119万円
防災・安全社会資本整備交付金	1億4,857万6千円

### (16) 県支出金

県支出金は、21億5,364万6千円で前年度に比べて1億7,850万8千円（7.7%）の減となりました。この主な要因は、「現年林道施設災害復旧事業補助金」1億7,166万4千円の減、「過年耕地災害復旧事業補助金」1億6,380万1千円の増、「現年耕地災害復旧事業委託金」1億2,641万2千円の減等によるものです。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

中山間地域等直接支払交付金	2億17万9千円
過年耕地災害復旧事業補助金	1億8,955万4千円
現年耕地災害復旧事業補助金	1億4,627万8千円

### (17) 財産収入

財産収入は、1億3,532万円で前年度に比べて198万7千円（1.5%）の増となりました。この主な要因は、「砂利等売払収入」656万2千円の増、「土地売払収入」751万6千円の減、「市営住宅貸付料」212万2千円の皆増によるものです。

### (18) 寄附金

寄附金は、3,964万7千円で前年度に比べて1,149万円（22.5%）の減となりました。この主な要因は、「ふるさと糸魚川応援寄附金」1,013万3千円の減によるものです。

#### (19) 繰入金

繰入金は、7億3,256万5千円で前年度に比べて1億323万2千円（12.4%）の減となりました。この主な要因は、「簡易水道事業会計繰入金」9,080万7千円の皆減、「下水道事業会計繰入金」6,361万2千円の皆減、「駅北大火復旧復興基金繰入金」3,863万7千円の減、「職員退職手当基金繰入金」3,000千円の減、「ふるさと糸魚川応援基金繰入金」1,064万7千円の減、「北陸新幹線基金繰入金」1億784万7千円の増、「まちづくり基金繰入金」5,042万円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	2億円
北陸新幹線基金繰入金	1億1,123万9千円
職員退職手当基金繰入金	1億円
駅北大火復旧復興基金繰入金	8,930万円

#### (20) 繰越金

繰越金は、13億3,080万円で前年度に比べて2億5,774万2千円（16.2%）の減となりました。

#### (21) 諸収入

諸収入は、7億3,823万3千円で前年度に比べて2億3,900万円（24.5%）の減となりました。この主な要因は、「公有物件共済保険金」8,981万7千円の減、「ジオパーク振興資金預託金（元金）」5,481万8千円の減、「景気対策緊急特別資金預託金（元金）」2,600万9千円の減、「勤労者住宅資金預託金（元金）」2,376万1千円の減、「北陸新幹線建設費負担金返還金（違約金）」1,125万6千円の皆減、「派遣職員負担金」917万円の減等によるものです。

貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりです。

博物館商品売上金	1,671万6千円
放課後児童保育料	1,519万4千円
高速道路救急業務事務委託支弁金	1,406万6千円

#### (22) 市債

市債は、71億5,850万円で前年度に比べて31億4,880万円（78.5%）の増となりました。この主な要因は、「塵芥処理事業債」30億8,560万円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

塵芥処理事業債	38億1,630万円
合併特例債	9億1,030万円
臨時財政対策債	6億180万円

## 4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりです。

#### (1) 議会費

議会費は、1億7,904万8千円で前年度に比べて311万2千円（1.7%）の減となりました。



## (2) 総務費

総務費は、25億1,264万2千円で前年度に比べて3億4,341万2千円(12.0%)の減となりました。この主な要因は、「基金積立金」2億9,145万2千円の減、「一般管理費職員人件費」1億2,301万7千円の減、「賦課徴収諸費」2,675万2千円の増、「国・県支出金等過年度返還金」2,231万1千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

基金積立金	1億7,155万4千円
生活交通確保対策事業	1億5,306万4千円
電算化推進事業	1億2,273万9千円

## (3) 民生費

民生費は、59億4,331万円で前年度に比べて7,091万3千円(1.2%)の減となりました。この主な要因は、「民営保育所運営事業」8,764万6千円の減、市営保育所整備事業5,478万9千円の減、「民営こども園運営事業」1億744万9千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

介護保険事業特別会計繰出金	8億2,999万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	7億166万3千円
児童手当費	5億3,231万8千円
障害者介護給付事業	3億7,617万7千円
生活保護扶助費	3億2,774万4千円

## (4) 衛生費

衛生費は、79億7,781万円で前年度に比べて47億8,671万2千円(150.0%)の増となりました。この主な要因は、「次期ごみ処理施設整備事業」38億5,713万円の増、「健康づくりセンタープール整備事業」8億5,367万1千円の増、「次期一般廃棄物最終処分場整備事業」1億5,071万7千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

次期ごみ処理施設整備事業	48億8,302万5千円
健康づくりセンタープール整備事業	9億3,869万5千円
ごみ処理施設運転管理委託事業	3億8,150万円
ごみ処理施設管理運営費	2億723万8千円
塵芥収集運搬事業	1億7,675万8千円

## (5) 労働費

労働費は、9,860万8千円で前年度に比べて703万円(6.7%)の減となりました。この主な要因は、「ふるさと就職促進事業」586万6千円の減、「人材育成支援事業」252万2千円の減、「テレワーク推進事業」477万6千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

ふるさと就職促進事業	7,476万6千円
テレワーク推進事業	977万7千円
人材育成支援事業	834万9千円

## (6) 農林水産業費

農林水産業費は、13億3,186万4千円で前年度に比べて1億2,543万6千円（8.6%）の減となりました。この主な要因は、「県営中山間地域総合農地防災事業」5,460万円の減、「農業水利施設保全合理化事業」3,601万7千円の減、「漁港海岸保全施設整備事業」3,351万5千円の減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中山間地域等農業振興事業	2億6,965万円
漁港海岸保全施設整備事業	1億5,470万1千円
多面的機能支払事業	1億577万1千円
県営農地環境整備事業	6,631万7千円
農地耕作条件改善事業	6,356万8千円

## (7) 商工費

商工費は、11億5,470万2千円で前年度に比べて248万5千円（0.2%）の増となりました。この主な要因は、「シーサイドバレースキー場管理運営事業」5,661万9千円の増、「復興まちづくり賑わい推進事業」3,991万3千円の増、「中小企業向け資金貸付事業」8,224万9千円の減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中小企業向け資金貸付事業	3億2,858万5千円
シーサイドバレースキー場管理運営事業	1億3,261万6千円
シャルマン火打スキー場管理運営事業	8,462万6千円
復興まちづくり賑わい推進事業	7,757万3千円
観光施設管理運営事業	5,989万1千円

## (8) 土木費

土木費は、32億5,650万2千円で前年度に比べて14億9,235万4千円（31.4%）の減となりました。この主な要因は、「駅北大火復興市営住宅整備事業」5億2,944万円の皆減、「道路除排雪事業」2億4,769万6千円の減、「防災広場整備事業」2億4,127万6千円の減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

下水道事業会計繰出金	11億413万4千円
復興まちづくり整備事業	3億1,574万円
道路除排雪事業	2億9,424万3千円
復興まちづくり道路改良事業	2億3,894万7千円
道路新設改良事業	1億7,930万3千円

## (9) 消防費

消防費は、11億641万8千円で前年度に比べて1億2,800万6千円（10.4%）の減となりました。この主な要因は、「防災水利整備事業」7,338万7千円の減、「救急業務高度化整備事業」2,492万5千円の減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

防災行政無線整備事業	1億2,972万7千円
消防団総務諸費	9,319万8千円

## (10) 教育費

教育費は、23億4,764万円で前年度に比べて1,151万6千円（0.5%）の減となりました。この主な要因は、「フォッサマグナパーク整備事業」9,386万3千円の減、「小学校大規模改修事業」4,980万8千円の皆減、「糸魚川中学校改修事業」2,951万3千円の皆減、「中学校通学支援事業」2,103万8千円の減、「小学校空調設備整備事業」1億2,844万5千円の増、「中学校空調設備整備事業」6,720万5千円の皆増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

公民館管理運営費	1億6,398万4千円
小学校空調設備整備事業	1億5,420万6千円
小学校管理費	1億4,907万6千円
能生中学校改修事業	7,214万1千円
中学校空調設備整備事業	6,720万5千円

## (11) 災害復旧費

災害復旧費は、7億8,083万円で前年度に比べて3億2,450万8千円（29.4%）の減となりました。この主な要因は、「現年林道施設災害復旧事業」2億3,133万8千円の減、「県営現年農業用施設災害復旧事業」1億3,702万9千円の減、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」1億1,234万円の減、「団体営過年農地農業用施設災害復旧事業」1億6,366万5千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

団体営現年農地農業用施設災害復旧事業	2億2,249万2千円
団体営過年農地農業用施設災害復旧事業	1億7,679万円
現年公共土木施設災害復旧事業	1億4,797万5千円
県営現年農業用施設災害復旧事業	9,303万5千円
現年単独土木施設災害復旧事業	3,642万円

## (12) 公債費

公債費は、44億7,932万4千円で前年度に比べて327万9千円（0.1%）の減となりました。内訳は、次のとおりです。

市債償還元金	42億5,012万円
償還利子	2億2,920万4千円

## IV 特別会計

### 1 国民健康保険事業特別会計

#### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 国民健康保険税	773,264	16.9	802,002	17.1	△ 28,738	△ 3.6
2 県支出金	2,862,507	62.4	3,003,832	64.1	△ 141,325	△ 4.7
3 財産収入	57	0.0	12	0.0	45	375.0
4 繰入金	347,205	7.6	345,856	7.4	1,349	0.4
5 繰越金	592,141	12.9	525,079	11.2	67,062	12.8
6 諸収入	9,682	0.2	8,370	0.2	1,312	15.7
× 連合会支出金	0	0.0	324	0.0	△ 324	皆減
<b>合計</b>	<b>4,584,856</b>	<b>100.0</b>	<b>4,685,475</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 100,619</b>	<b>△ 2.1</b>

#### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	51,750	1.3	47,707	1.2	4,043	8.5
2 保険給付費	2,804,034	72.4	2,951,560	72.1	△ 147,526	△ 5.0
3 国民健康保険事業納付金	943,109	24.3	962,430	23.5	△ 19,321	△ 2.0
4 保健事業費	54,934	1.4	57,739	1.4	△ 2,805	△ 4.9
5 基金積立金	10,240	0.3	12	0.0	10,228	ほぼ皆増
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	11,490	0.3	73,886	1.8	△ 62,396	△ 84.4
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>合計</b>	<b>3,875,557</b>	<b>100.0</b>	<b>4,093,334</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 217,777</b>	<b>△ 5.3</b>

## (1) 決算の概要

令和元年度の国民健康保険の加入者（令和2年3月31日現在）は、世帯数で5,497世帯（全世帯数の31.7%）、被保険者数では8,181人（全人口の19.6%）となっており、被保険者数の減等により保険給付費が前年度比5.0%減となりました。

### ○ 令和元年度の決算状況

歳入 45億8,485万6千円（対前年度 △1億 61万9千円 2.1%減）

歳出 38億7,555万7千円（対前年度 △2億1,777万7千円 5.3%減）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 7億929万9千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、国民健康保険税7億7,326万4千円、県支出金28億6,250万7千円、一般会計繰入金3億4,720万5千円となっています。

内訳は、次のとおりです。

### ① 国民健康保険税

国民健康保険税は、7億7,326万4千円で前年度に比べて2,873万8千円（3.6%）の減となりました。

現年課税分のうち医療給付費分は前年度に比べて一般被保険者分で1,081万2千円の減、退職被保険者分で408万7千円の減、後期高齢者支援金分は一般被保険者分で425万円の減、退職被保険者分で143万1千円の減、介護納付金分は一般被保険者分で255万6千円の減、退職被保険者分で148万5千円の減となっています。

（単位：千円、%）

区分		調定額			収納額			収納率
		一般	退職	計	一般	退職	計	
医療給付費分	現年課税分	521,052	599	521,651	511,331	599	511,930	98.1
	滞納繰越分	37,613	615	38,228	8,615	65	8,680	22.7
後期高齢者支援金分	現年課税分	184,862	217	185,079	181,316	217	181,533	98.1
	滞納繰越分	13,542	268	13,810	2,921	31	2,952	21.4
介護納付金分	現年課税分	68,205	244	68,449	65,960	244	66,204	96.7
	滞納繰越分	10,013	259	10,272	1,936	29	1,965	19.1
合計		835,287	2,202	837,489	772,079	1,185	773,264	92.3

### ② 県支出金

制度改正により、保険給付に要する普通交付金と、保険者努力支援交付金、調整交付金（保健事業分）、特定健診等負担金などの特別交付金が県から交付されました。

普通交付金が28億672万7千円、特別交付金が5,513万4千円となっています。

### (3) 歳 出

主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金で、合わせて37億4,714万3千円となり、歳出総額の96.7%を占めています。

増減の主なものは、保険給付費で1億4,752万6千円の減、国民健康保険事業納付金が1,932万1千円の減、諸支出金で6,239万6千円の減となっており、財政調整基金への積み立て分がほぼ皆増となっています。

保険給付費、国民健康保険事業納付金の主な内訳は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支出額
療 養 給 付 費	154,739	2,451,590
療 養 費	1,498	11,974
審 査 手 数 料	156,919	5,952
高 額 療 養 費	6,507	327,870
出 産 育 児 一 時 金 等	6	2,054
葬 祭 費	77	3,850
小 計	-	2,803,290
事業納付金（医療分）	-	622,855
事業納付金（後期分）	-	241,494
事業納付金（介護分）	-	78,760
合 計	-	3,746,399



## 2 国民健康保険診療所特別会計

### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 診療収入	125,831	60.4	126,452	76.2	△ 621	△ 0.5
2 介護保険収入	667	0.3	639	0.4	28	4.4
3 使用料及び手数料	182	0.1	218	0.1	△ 36	△ 16.5
4 繰入金	71,363	34.3	28,398	17.1	42,965	151.3
5 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸収入	10,281	4.9	10,213	6.2	68	0.7
<b>合計</b>	<b>208,324</b>	<b>100.0</b>	<b>165,920</b>	<b>100.0</b>	<b>42,404</b>	<b>25.6</b>

### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	61,566	29.6	64,298	38.8	△ 2,732	△ 4.2
2 医療費	80,708	38.7	85,847	51.7	△ 5,139	△ 6.0
3 公債費	66,050	31.7	15,775	9.5	50,275	318.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>合計</b>	<b>208,324</b>	<b>100.0</b>	<b>165,920</b>	<b>100.0</b>	<b>42,404</b>	<b>25.6</b>



## (1) 決算の概要

### ○ 令和元年度の決算状況

歳入 2億832万4千円（対前年度 4,240万4千円 25.6%増）

歳出 2億832万4千円（対前年度 4,240万4千円 25.6%増）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 0円

#### 診療日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
21	20	20	20	18	19	21	18	19	19	17	21	233

診療日数は前年度より3日減りました。実患者数は78人の増、患者延数は423人の増、診療報酬額は106万円減少しました。診療報酬額の減少は、一件当たりの診療単価の減によるものです。

#### 診療の概要

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比 較
診療実日数	a 日	233	236	△ 3
実患者数（請求件数）	b 人	8,991	8,913	78
患者延数	c 人	11,129	10,706	423
診療報酬額	d 千円	120,680	121,740	△ 1,060
1日平均患者数	c/a 人	47.8	45.4	2.4
1人平均診療日数	c/b 日	1.2	1.2	0.0
1人1日平均診療報酬額 d/c×1000	円	10,844	11,371	△ 527

## (2) 歳 入

診療収入は1億2,583万1千円で、前年度に比べて62万1千円（0.5%）の減、介護保険収入は66万7千円で前年度に比べて2万8千円（4.4%）の増、繰入金は7,136万3千円で、前年度に比べて4,296万5千円（151.3%）の増となりました。

繰入金の内訳は、国保会計からの事業勘定繰入金が472万2千円で、前年度に比べて32万7千円（93.5%）の減、一般会計繰入金が6,664万1千円で、前年度に比べて4,329万2千円（285.4%）の増となっています。

## (3) 歳 出

総務費は6,156万6千円で、前年度に比べて273万2千円（4.2%）の減となり、主なものは医師報酬等人件費です。

医業費は8,070万8千円で、前年度に比べて513万9千円（6.0%）の減となり、主なものは医薬材料費とMRI等の医療機器の保守点検委託料です。

公債費は6,605万円で、前年度に比べて5,027万5千円（318.7%）の増となりました。施設整備にかかる借入金の元金償還が始まったことにより増額となっています。

### 3 後期高齢者医療特別会計

#### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	448,371	38.7	432,549	36.4	15,822	3.7
2 使用料及び手数料	43	0.0	40	0.0	3	7.5
3 繰入金	701,663	60.6	736,579	62.0	△ 34,916	△ 4.7
4 繰越金	366	0.0	9,436	0.8	△ 9,070	△ 96.1
5 諸収入	8,155	0.7	7,553	0.6	602	8.0
× 国庫支出金	0	0.0	1,836	0.2	△ 1,836	皆減
<b>合計</b>	<b>1,158,598</b>	<b>100.0</b>	<b>1,187,993</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 29,395</b>	<b>△ 2.5</b>

#### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	13,525	1.2	17,482	1.5	△ 3,957	△ 22.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,134,658	98.8	1,169,664	98.5	△ 35,006	△ 3.0
3 諸支出金	578	0.0	480	0.0	98	20.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>合計</b>	<b>1,148,761</b>	<b>100.0</b>	<b>1,187,626</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 38,865</b>	<b>△ 3.3</b>

## (1) 決算の概要

この会計は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障害のある方の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものです。

令和2年3月31日現在の加入者数は9,617人（全人口の23.0%）となっています。

### ○ 令和元年度の決算状況

歳入 11億5,859万8千円（対前年度 △2,939万5千円 2.5%減）

歳出 11億4,876万1千円（対前年度 △3,886万5千円 3.3%減）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 983万7千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、繰入金7億166万3千円、後期高齢者医療保険料4億4,837万1千円で、歳入総額の99.3%を占めています。

### 後期高齢者医療保険料内訳

（単位：千円、%）

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	340,338	340,338	100.0
現年度普通徴収分	108,730	107,511	98.9
小計	449,068	447,849	99.7
滞納繰越分	4,699	523	11.1
合計	453,767	448,372	98.8

## (3) 歳出

後期高齢者医療広域連合納付金は、11億3,465万8千円で、歳出総額の98.8%を占めており、その内訳は、後期高齢者医療保険料納付金5億7,195万9千円、後期高齢者医療療養給付費負担金5億3,938万5千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金2,331万3千円となっています。

#### 4 介護保険事業特別会計

##### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 保険料	1,125,884	19.2	1,150,853	19.6	△ 24,969	△ 2.2
2 使用料及び手数料	66	0.0	71	0.0	△ 5	△ 7.0
3 国庫支出金	1,462,131	24.9	1,445,783	24.6	16,348	1.1
4 支払基金交付金	1,458,862	24.9	1,480,578	25.2	△ 21,716	△ 1.5
5 県支出金	827,521	14.1	838,311	14.2	△ 10,790	△ 1.3
6 財産収入	193	0.0	60	0.0	133	221.7
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰入金	829,990	14.1	801,597	13.6	28,393	3.5
9 繰越金	165,331	2.8	164,047	2.8	1,284	0.8
10 諸収入	2,188	0.0	1,720	0.0	468	27.2
合計	5,872,166	100.0	5,883,020	100.0	△ 10,854	△ 0.2

##### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	101,961	1.8	101,606	1.8	355	0.3
2 保険給付費	5,286,885	93.0	5,270,051	92.2	16,834	0.3
3 地域支援事業費	238,377	4.2	232,523	4.0	5,854	2.5
4 基金積立金	193	0.0	6,995	0.1	△ 6,802	△ 97.2
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	60,059	1.0	106,515	1.9	△ 46,456	△ 43.6
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,687,475	100.0	5,717,690	100.0	△ 30,215	△ 0.5

## (1) 決算の概要

令和元年度末の第1号被保険者数は、16,637人で前年度(16,735人)に比べて98人(0.6%)の減となっています。また、要介護・要支援認定者は、3,099人で、前年度(3,124人)に比べて25人(0.8%)の減となっておりますが、保険給付費はほぼ横ばいとなっております。

### ○ 令和元年度の決算状況

歳入 58億7,216万6千円 (対前年度 △1,085万4千円 0.2%減)

歳出 56億8,747万5千円 (対前年度 △3,021万5千円 0.5%減)

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 1億8,469万1千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、保険料11億2,588万4千円、国庫支出金14億6,213万1千円、支払基金交付金14億5,886万2千円、県支出金8億2,752万1千円、一般会計繰入金8億2,999万円などとなっています。

内訳は、次のとおりです。

### ① 介護保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	1,064,844	1,064,844	100.0
現年度普通徴収分	60,886	59,053	97.0
滞納繰越分	7,883	1,987	25.2
合計	1,133,613	1,125,884	99.3

### ② 国県支出金

国県支出金は、22億8,965万2千円で歳入総額の39%となり、前年度に比べて555万8千円(0.2%)の増となりました。

### ③ 支払基金交付金

支払基金交付金は、14億5,886万2千円で歳入総額の24.8%となり、前年度に比べて2,171万6千円(1.5%)の減となりました。

### (3) 歳 出

主なものは、保険給付費の52億8,688万5千円と地域支援事業費の2億3,837万7千円で、前年度に比べ、保険給付費が1,683万5千円(0.3%)の増、地域支援事業費が585万4千円(2.5%)の増となり、合わせると歳出総額の97.2%を占めています。

内訳は、次のとおりです。

#### ① 保険給付費

(単位：千円)

区 分	支出額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	2,020,829
施 設 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	2,134,670
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	751,104
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費	43,225
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	302
審 査 支 払 手 数 料	2,905
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	110,481
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	14,430
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	208,939
合 計	5,286,885

#### ② 地域支援事業費

(単位：千円)

区 分	支出額
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	110,110
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	16,146
一 般 介 護 予 防 事 業 費	5,045
包 括 的 支 援 事 業 費	78,642
任 意 事 業 費	25,318
在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 推 進 事 業 費	1,260
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業 費	1,546
認 知 症 総 合 支 援 事 業 費	64
地 域 ケ ア 会 議 推 進 事 業 費	28
審 査 支 払 手 数 料	218
合 計	238,377

## 5 有線テレビ事業特別会計

### 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 分担金及び負担金	770	1.0	770	1.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	59,500	78.0	60,325	80.7	△ 825	△ 1.4
3 繰 入 金	10,360	13.6	7,940	10.6	2,420	30.5
4 繰 越 金	5,366	7.0	4,435	6.0	931	21.0
5 諸 収 入	265	0.4	1,303	1.7	△ 1,038	△ 79.7
合 計	76,261	100.0	74,773	100.0	1,488	2.0

### 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 施設事業費	68,727	100.0	69,407	100.0	△ 680	△ 1.0
2 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	68,727	100.0	69,407	100.0	△ 680	△ 1.0

## (1) 決算の概要

令和元年度末のテレビ放送の加入者は、3,239件で前年度に比べて33件（1.0%）の減となっており、死亡や転出等の世帯数の減によるものです。

また、令和元年度は放送施設システム更新機器を購入しました。

加入状況

（単位：件）

	令和元年度末	平成30年度末	前年度比
地上デジタル放送等 （公共施設含む）	3,239	3,272	33件減、1.0%減

### ○ 令和元年度の決算状況

歳入 7,626万1千円（対前年度 148万8千円 2.0%増）

歳出 6,872万7千円（対前年度 68万円 1.0%減）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 753万4千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、使用料及び手数料5,950万円と一般会計繰入金1,036万円であり、諸収入は、有線テレビ施設移設補償料等で26万5千円です。

## (3) 歳出

歳出総額は、施設事業費6,872万7千円です。内訳は、職員人件費が2,049万9千円、施設運営費が3,323万8千円、施設整備費が1,499万円です。



## 6 学校給食特別会計

### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 給食費納付金	160,283	99.8	179,120	99.8	△ 18,837	△ 10.5
2 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰越金	345	0.2	339	0.2	6	1.8
4 諸収入	11	0.0	-	-	11	皆増
合計	160,639	100.0	179,459	100.0	△ 18,820	△ 10.5

### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 学校給食費	160,145	100.0	179,114	100.0	△ 18,969	△ 10.6
合計	160,145	100.0	179,114	100.0	△ 18,969	△ 10.6

### (1) 決算の概要

学校給食法に基づき実施される市立小・中学校及び特別支援学校の学校給食費に関する収支を經理するものです。令和元年度は小学校14校、中学校4校、特別支援学校1校で給食を実施しました。

○ 令和元年度の決算状況

歳入 1億6,063万9千円 (対前年度 1,882万円 10.5%減)

歳出 1億6,014万5千円 (対前年度 1,896万9千円 10.6%減)

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 49万4千円の黒字

### (2) 歳入

主なものは、給食費納付金1億6,028万3千円です。収入未済額は、10万5千円です。

### (3) 歳出

学校給食費は1億6,014万5千円で、その全額は賄い材料費です。

## 7 集合支払特別会計

### 歳入

(単位:千円)

区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費振替収入	452,643	85.3	472,438	86.0	△ 19,795	△ 4.2
電気料振替収入	331,536	62.5	345,102	62.8	△ 13,566	△ 3.9
ガス料振替収入	55,875	10.5	57,706	10.5	△ 1,831	△ 3.2
水道料振替収入	23,838	4.5	24,822	4.5	△ 984	△ 4.0
下水道料振替収入	41,394	7.8	44,808	8.2	△ 3,414	△ 7.6
通信運搬費振替収入	69,476	13.1	68,192	12.4	1,284	1.9
運搬料振替収入	32,267	6.1	31,091	5.7	1,176	3.8
通信料振替収入	37,209	7.0	37,101	6.7	108	0.3
使用料振替収入	8,264	1.6	8,871	1.6	△ 607	△ 6.8
複写機使用料振替収入	8,264	1.6	8,871	1.6	△ 607	△ 6.8
<b>合 計</b>	<b>530,383</b>	<b>100.0</b>	<b>549,501</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 19,118</b>	<b>△ 3.5</b>

### 歳出

(単位:千円)

区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費	452,643	85.3	472,438	86.0	△ 19,795	△ 4.2
電 気 料	331,536	62.5	345,102	62.8	△ 13,566	△ 3.9
ガ ス 料	55,875	10.5	57,706	10.5	△ 1,831	△ 3.2
水 道 料	23,838	4.5	24,822	4.5	△ 984	△ 4.0
下 水 道 料	41,394	7.8	44,808	8.2	△ 3,414	△ 7.6
通信運搬費	69,476	13.1	68,192	12.4	1,284	1.9
運 搬 料	32,267	6.1	31,091	5.7	1,176	3.8
通 信 料	37,209	7.0	37,101	6.7	108	0.3
使 用 料	8,264	1.6	8,871	1.6	△ 607	△ 6.8
複 写 機 使 用 料	8,264	1.6	8,871	1.6	△ 607	△ 6.8
<b>合 計</b>	<b>530,383</b>	<b>100.0</b>	<b>549,501</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 19,118</b>	<b>△ 3.5</b>

## (1) 決算の概要

- 令和元年度の決算状況
  - 歳入 5億3,038万3千円 (対前年度 1,911万8千円 3.5%減)
  - 歳出 5億3,038万3千円 (対前年度 1,911万8千円 3.5%減)
- 収支状況
  - 形式収支及び実質収支 0円

### ① 光熱水費

光熱水費は、4億5,264万3千円で前年度に比べて1,979万5千円(4.2%)の減となりました。内訳は、電気料で1,356万6千円、ガス料で183万1千円、水道料で98万4千円、下水道料で341万4千円の減となりました。

電気料については、次期ごみ処理施設の試験運転により、旧施設でのごみ処理量が減少したことや少雪により消雪パイプの運転時間が例年比べて短くなったこと等によるものです。

### ② 通信運搬費

通信運搬費は、6,947万6千円で前年度に比べて128万4千円(1.9%)の増となりました。その内訳は、運搬料で117万6千円、通信料で10万8千円の増となっています。

運搬料の増については、次期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査等により郵便料が増加したものであり、通信費の増については、回線数の増加によるものです。

### ③ 使用料

使用料は、826万4千円で前年度に比べて60万7千円(6.8%)の減となりました。内訳は複写機使用料です。

## V 公営企業会計

### 1 ガス事業会計

#### (1) 業務実績

令和元年度末の供給戸数は13,689戸で、前年度と比較して43戸(0.3%)減少し、年間ガス販売量は9,003,641 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して147,881 m<sup>3</sup>(1.6%)の減少となりました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間ガス販売量(m <sup>3</sup> )	9,458,376	9,342,757	9,587,547	9,151,522	9,003,641
家庭用	6,057,268	5,888,110	5,959,257	5,616,581	5,447,639
商業用	1,023,037	995,272	1,163,793	1,133,570	1,128,283
工業用	665,314	693,328	690,211	686,613	707,133
その他	1,712,757	1,766,047	1,774,286	1,714,758	1,720,586
年度末供給戸数(戸)	13,935	13,878	13,832	13,732	13,689

#### (2) 決算概要

##### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、ガス事業収益10億9,780万円に対して、ガス事業費用は、10億3,452万円となり、純利益は、6,328万円でした。

(単位:千円)

収益		費用	
ガス売上	1,022,357	ガス売上原価	374,232
その他収益	75,443	人件費	82,934
小計	1,097,800	減価償却費	202,797
		支払利息	5,378
		その他経費	369,179
		小計	1,034,520
		純利益	63,280
計	1,097,800	計	1,097,800

##### イ 資本的収支決算状況

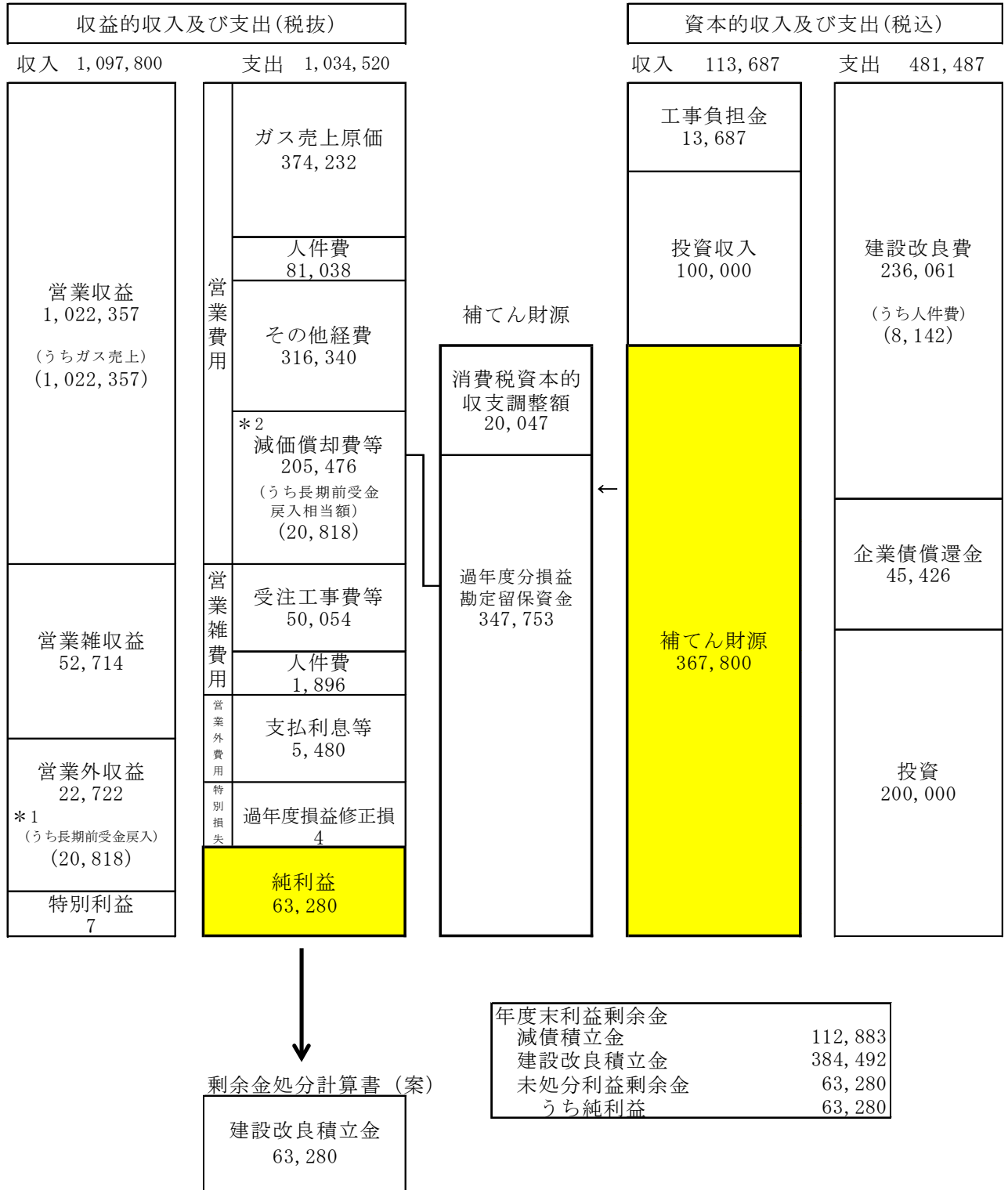
資本的収支の決算は、資本的収入1億1,368万7千円に対し、資本的支出4億8,148万7千円となり、収支不足額3億6,780万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
工事負担金	13,687	建設改良費	236,061
投資収入	100,000	企業債償還金	45,426
小計	113,687	投資	200,000
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	20,047		
過年度分損益勘定留保資金	347,753		
小計	367,800		
計	481,487	計	481,487

ウ ガス事業決算総括

(単位:千円)



\*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。

\*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

## ② 収益的収支構成状況

ガス事業の主な収益は、ガス売上の10億2,235万7千円で、前年度と比較して2,080万円の減となりました。

ガス事業の主な費用は、ガス売上原価の3億7,423万2千円で、前年度と比較して144万7千円の増、一般管理費及び供給販売費の6億285万4千円で、前年度と比較して1,416万7千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和元年度		平成30年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
ガス事業収益	1,097,800	100.0	1,109,898	100.0	△ 12,098
営業収益	1,022,357	93.1	1,043,157	94.0	△ 20,800
ガス売上	1,022,357	93.1	1,043,157	94.0	△ 20,800
営業雑収益	52,714	4.8	39,776	3.6	12,938
受注工事収益	52,714	4.8	39,776	3.6	12,938
器具販売収益	0	-	0	-	0
営業外収益	22,722	2.1	26,965	2.4	△ 4,243
受取利息	483	0.0	271	0.0	212
他会計負担金	600	0.1	630	0.1	△ 30
長期前受金戻入	20,818	1.9	24,676	2.2	△ 3,858
雑収益	821	0.1	1,388	0.1	△ 567
特別利益	7	0.0	0	-	7
固定資産売却益	0	-	0	-	0
過年度損益修正益	7	0.0	0	-	7
ガス事業費用	1,034,520	100.0	1,035,879	100.0	△ 1,359
営業費用	977,086	94.5	989,806	95.6	△ 12,720
ガス売上原価	374,232	36.2	372,785	36.0	1,447
一般管理費及び供給販売費	602,854	58.3	617,021	59.6	△ 14,167
営業雑費用	51,950	5.0	39,565	3.8	12,385
受注工事費	51,950	5.0	39,565	3.8	12,385
器具販売費	0	-	0	-	0
営業外費用	5,480	0.5	6,500	0.6	△ 1,020
支払利息	5,378	0.5	6,412	0.6	△ 1,034
雑支出	102	0.0	88	0.0	14
特別損失	4	0.0	8	0.0	△ 4
固定資産売却損	0	-	0	-	0
過年度損益修正損	4	0.0	8	0.0	△ 4

### ③ 収益的収支の推移

年間ガス販売量の減少に伴いガス売上が減少したため、純利益は減少しました。

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 益	ガス売上	1,029,634	948,429	1,019,057	1,043,157	1,022,357
	その他収益	77,883	72,503	70,292	66,741	75,436
	うち長期前受金戻入 *1	36,255	31,313	26,650	24,676	20,818
	特別利益	1,663	41	8	0	7
	計	1,109,180	1,020,973	1,089,357	1,109,898	1,097,800
費 用	ガス売上原価	558,866	482,242	498,187	372,785	374,232
	人件費	91,381	90,479	88,975	78,243	82,934
	減価償却費等 *2	257,670	247,287	230,431	219,023	205,476
	うち長期前受金戻入相当額	36,255	31,313	26,650	24,676	20,818
	支払利息	10,486	9,031	7,663	6,412	5,378
	その他経費	185,939	190,456	199,102	359,408	366,496
	特別損失	2	1	18	8	4
	計	1,104,344	1,019,496	1,024,376	1,035,879	1,034,520
当年度純利益		4,836	1,477	64,981	74,019	63,280

\* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

\* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	元年度	30年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
導管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間ガス販売量}}{\text{導管延長}}$	22.7	23.2	47.7	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	106.1	107.1	111.4	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	104.6	105.4	109.1	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
供給原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{((\text{営業費用}+\text{営業雑費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入})-\text{(受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価)}}{\text{年間ガス販売量}}$	106.8	106.2	138.8	ガス1立方メートル当たりの生産原価を表す。
料金単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間ガス販売量}}$	113.5	114.0	88.7	ガス1立方メートルを供給したときの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成 比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	85.9	84.7	78.7	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成 比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	65.1	59.6	74.5	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成 比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	9.2	10.3	16.3	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	705.7	809.0	512.9	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	75.8	70.3	94.6	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値で、41.8605MJ/Sm<sup>3</sup>換算値である。
- ・県平均は、30年度の数値である。



## 2 水道事業会計

### (1) 業務実績

令和元年度末の給水人口は 32,477 人で、前年度と比較して 516 人(1.6%)減少し、年間給水量は 4,192,819 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 116,383 m<sup>3</sup>(2.7%)の減少となりました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間給水量(m <sup>3</sup> )	4,486,406	4,386,008	4,457,310	4,309,202	4,192,819
給水人口(人)	34,429	33,943	33,569	32,993	32,477

### (2) 決算概要

#### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、水道事業収益 5 億 8,783 万 8 千円に対して、水道事業費用 5 億 6,648 万 9 千円となり、純利益は、2,134 万 9 千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	475,659	人件費	70,048
その他収益	112,179	減価償却費	326,144
小計	587,838	支払利息	21,842
		その他経費	148,455
		小計	566,489
		純利益	21,349
計	587,838	計	587,838

##### イ 資本的収支決算状況

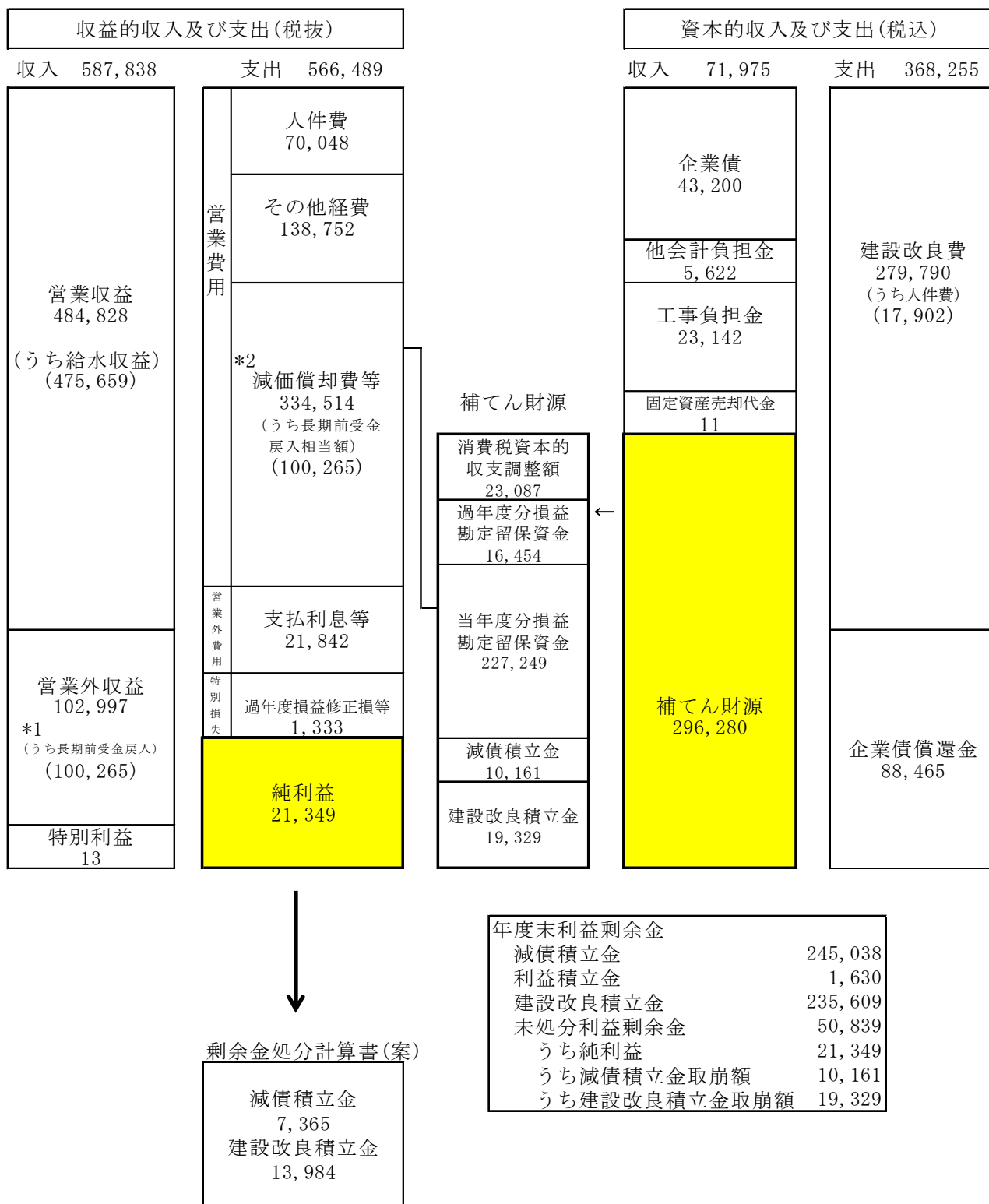
資本的収支の決算は、資本的収入 7,197 万 5 千円に対し、資本的支出 3 億 6,825 万 5 千円となり、収支不足額 2 億 9,628 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補てんしました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	43,200	建設改良費	279,790
他会計負担金	5,622	企業債償還金	88,465
工事負担金	23,142		
固定資産売却代金	11		
小計	71,975		
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	23,087		
過年度分損益勘定留保資金	16,454		
当年度分損益勘定留保資金	227,249		
減債積立金	10,161		
建設改良積立金	19,329		
小計	296,280		
計	368,255	計	368,255

ウ 水道事業決算総括

(単位:千円)



- \* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。
- \* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

## ② 収益的収支構成状況

水道事業の主な収益は、給水収益の4億7,565万9千円で、前年度と比較して910万4千円の減となりました。

水道事業の主な費用は、総係費の4億3,484万6千円で前年度と比較して245万8千円の増となりました。また、支払利息は2,184万2千円で、前年度と比較して、147万8千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和元年度		平成30年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益	587,838	100.0	601,446	100.0	△ 13,608
営業収益	484,828	82.5	495,758	82.4	△ 10,930
給水収益	475,659	80.9	484,763	80.6	△ 9,104
受注工事収益	10	0.0	10	0.0	0
その他営業収益	9,159	1.6	10,985	1.8	△ 1,826
営業外収益	102,997	17.5	105,688	17.6	△ 2,691
受取利息	148	0.0	95	0.0	53
他会計負担金	942	0.1	614	0.1	328
長期前受金戻入	100,265	17.1	103,630	17.3	△ 3,365
雑収益	1,642	0.3	1,349	0.2	293
特別利益	13	0.0	0	-	13
固定資産売却益	0	-	0	-	0
過年度損益修正益	13	0.0	0	-	13
その他特別利益	0	-	0	-	0
水道事業費用	566,489	100.0	564,282	100.0	2,207
営業費用	543,314	95.9	539,729	95.7	3,585
原浄水費	58,615	10.3	59,121	10.5	△ 506
給配水費	49,853	8.8	48,220	8.6	1,633
受注工事費	0	-	0	-	0
総係費	434,846	76.8	432,388	76.6	2,458
営業外費用	21,842	3.9	23,388	4.1	△ 1,546
支払利息	21,842	3.9	23,320	4.1	△ 1,478
雑支出	0	-	68	0.0	△ 68
特別損失	1,333	0.2	1,165	0.2	168
固定資産売却損	37	0.0	0	-	37
過年度損益修正損	1,296	0.2	1,165	0.2	131

### ③ 収益的収支の推移

年間給水量の減少に伴い給水収益が減少する一方、減価償却費及びその他経費が増加しているため、純利益は減少しました。

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 益	給水収益	499,247	490,715	498,537	484,763	475,659
	その他収益	128,125	135,412	141,168	116,683	112,166
	うち長期前受金戻入 *1	101,118	103,045	103,528	103,630	100,265
	特別利益	0	39	438	0	13
	計	627,372	626,166	640,143	601,446	587,838
費 用	人件費	82,746	88,978	79,242	73,559	70,048
	減価償却費等 *2	322,531	324,776	329,395	332,108	334,514
	うち長期前受金戻入相当額	101,118	103,045	103,528	103,630	100,265
	支払利息	27,799	26,395	24,861	23,320	21,842
	その他経費	124,469	117,484	140,474	134,130	138,752
	特別損失	181	64	90	1,165	1,333
	計	557,726	557,697	574,062	564,282	566,489
当年度純利益		69,646	68,469	66,081	37,164	21,349

\* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

\* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

### ④ 区域別の収支状況

区域別の収支状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

	糸魚川区域	能生区域	青海区域	計
水道事業収益	403,734	98,173	85,931	587,838
営業収益	319,687	89,254	75,887	484,828
営業外収益	84,034	8,919	10,044	102,997
特別利益	13	0	0	13
水道事業費用	380,226	106,540	79,723	566,489
営業費用	362,612	101,233	79,469	543,314
営業外費用	16,912	4,930	0	21,842
特別損失	702	377	254	1,333
当年度純利益	23,508	△ 8,367	6,208	21,349

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	元年度	30年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	90.9	91.2	89.9	配水量1㎡当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(㎡/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	12.8	13.1	16.7	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	104.0	106.8	114.5	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	89.3	91.9	103.2	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/㎡)	$\frac{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入}-\text{(受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	110.9	106.6	141.9	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/㎡)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	113.4	112.5	153.9	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	82.8	82.8	66.2	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	91.6	91.8	90.1	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	14.3	14.7	29.5	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	295.0	316.9	232.2	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	110.6	110.9	136.1	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、30年度の上水道事業（法適用簡易水道事業、用水供給事業を含む）の数値である。

### 3 簡易水道事業会計

#### (1) 業務実績

令和元年度末の給水人口は7,981人で、前年度と比較して219人(2.7%)減少し、年間給水量は854,775 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して135,981 m<sup>3</sup>(18.9%)の増加となりました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間給水量(m <sup>3</sup> )	675,460	656,670	761,284	718,794	854,775
給水人口(人)	6,109	6,970	6,793	8,200	7,981

#### (2) 決算概要

##### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、簡易水道事業収益3億1,741万8千円に対して、簡易水道事業費用3億1,741万8千円となり、純利益は0円でした。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	108,970	人件費	23,064
その他収益	208,448	減価償却費	209,961
小計	317,418	支払利息	26,608
		その他経費	57,785
		小計	317,418
		純利益	0
計	317,418	計	317,418

##### イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入5億3,457万4千円に対し、資本的支出6億2,557万7千円となり、収支不足額9,100万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	285,700	建設改良費	527,348
他会計負担金	54,182	企業債償還金	98,229
工事負担金	16,332		
補助金	178,360		
小計	534,574		
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	26,518		
過年度分損益勘定留保資金	30,242		
当年度分損益勘定留保資金	34,243		
小計	91,003		
計	625,577	計	625,577

ウ 簡易水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入	支出	収入	支出
317,418	317,418	534,574	625,577
営業収益 109,609 (うち給水収益) (108,970)	人件費 23,064	企業債 285,700	建設改良費 527,348 (うち人件費) (8,953)
営業外収益 207,809 *1 (うち長期前受金戻入) (120,500)	その他経費 52,931	他会計負担金 54,182	
	営業費用*2 減価償却費等 214,569 (うち長期前受金戻入相当額) (120,500)	工事負担金 16,332	
	営業外費用 支払利息等 26,781	補助金 178,360	
特別損失 過年度損益修正損等 73	補てん財源 消費税資本的 収支調整額 26,518 過年度分損益 勘定留保資金 30,242 当年度分損益 勘定留保資金 34,243	補てん財源 91,003	企業債償還金 98,229
純利益 0			

- \* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。
- \* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

## ② 収益的収支構成状況

簡易水道事業の主な収益は、給水収益の1億897万円で、前年度と比較して1,611万1千円の増となりました。

簡易水道事業の主な費用は、総係費の2億3,428万8千円で、前年度と比較して2,430万3千円の増となりました。また、支払利息は2,660万8千円で、前年度と比較して54万4千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和元年度		平成30年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
簡易水道事業収益	317,418	100.0	330,018	100.0	△ 12,600
営業収益	109,609	34.5	93,759	28.4	15,850
給水収益	108,970	34.3	92,859	28.1	16,111
その他営業収益	639	0.2	900	0.3	△ 261
営業外収益	207,809	65.5	191,225	58.0	16,584
他会計補助金	70,243	22.1	66,662	20.2	3,581
他会計負担金	15,093	4.8	15,472	4.7	△ 379
長期前受金戻入	120,500	38.0	107,574	32.6	12,926
雑収益	1,973	0.6	1,517	0.5	456
特別利益	0	-	45,034	13.6	△ 45,034
過年度損益修正益	0	-	11	0.0	△ 11
その他特別利益	0	-	45,023	13.6	△ 45,023
簡易水道事業費用	317,418	100.0	330,018	100.0	△ 12,600
営業費用	290,564	91.6	255,926	77.5	34,638
原浄水費	23,361	7.4	22,813	6.9	548
給配水費	32,915	10.4	23,128	7.0	9,787
総係費	234,288	73.8	209,985	63.6	24,303
営業外費用	26,781	8.4	27,292	8.3	△ 511
支払利息	26,608	8.4	27,152	8.2	△ 544
雑支出	173	0.0	140	0.1	33
特別損失	73	0.0	46,800	14.2	△ 46,727
過年度損益修正損	73	0.0	550	0.2	△ 477
その他特別損失	-	-	46,250	14.0	△ 46,250



### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	元年度	30年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	89.4	90.4	89.9	配水量1m <sup>3</sup> 当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	4.2	3.5	16.7	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.0	100.6	114.5	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	37.7	36.6	103.2	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入}}{(\text{受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})}$ 年間総有収水量	230.3	244.4	141.9	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	127.5	129.2	153.9	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	56.5	56.5	66.2	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	96.4	95.2	90.1	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	39.6	37.6	29.5	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	92.8	82.3	232.2	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	170.7	168.4	136.1	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、30年度の上水道事業（法適用簡易水道事業、用水供給事業を含む）の数値である。

## 4 下水道事業会計

### (1) 業務実績

令和元年度末の水洗化人口は 39,046 人で、前年度と比較して 442 人(1.1%)減少し、年間有収水量は 4,520,849 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 101,613 m<sup>3</sup>(2.2%)の減少となりました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	4,617,871	4,582,857	4,657,425	4,622,462	4,520,849
水洗化人口(人)	40,869	40,455	40,085	39,488	39,046

### (2) 決算概要

#### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、下水道事業収益 24 億 121 万 7 千円に対して、下水道事業費用 24 億 121 万 7 千円となり、純利益は 0 円でした。

(単位:千円)

収益		費用	
下水道使用料	801,762	人件費	54,512
その他収益	1,599,455	減価償却費	1,491,416
小計	2,401,217	支払利息	246,951
		その他経費	608,338
		小計	2,401,217
		純利益	0
計	2,401,217	計	2,401,217

##### イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入 15 億 6,607 万 8 千円に対し、資本的支出 22 億 901 万 3 千円となり、収支不足額 6 億 4,293 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	716,000	建設改良費	928,305
他会計補助金	251,319	企業債償還金	1,280,708
他会計負担金	155,665		
国庫補助金	429,882		
負担金等	13,212		
固定資産売却代金	0		
小計	1,566,078		
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	26,188		
過年度分損益勘定留保資金	1,549		
当年度分損益勘定留保資金	615,198		
小計	642,935		
計	2,209,013	計	2,209,013

ウ 下水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 2,401,217	支出 2,401,217	収入 1,566,078	支出 2,209,013
営業収益 833,026 (うち下水道使用料) (801,762)	人件費 54,512	企業債 716,000	建設改良費 928,305 (うち人件費) (53,098)
営業外収益 1,568,144 *1 (うち長期前受金戻入) (890,840)	その他経費 587,752	他会計補助金 251,319	他会計負担金 155,665
	営業費用	他会計負担金 155,665	国庫補助金 429,882
	*2 減価償却費等 1,508,936 (うち長期前受金 戻入相当額) (890,840)	国庫補助金 429,882	負担金等 13,212
	営業外費用	負担金等 13,212	企業債償還金 1,280,708
特別利益 47	支払利息等 248,457	補てん財源 消費税資本的 収支調整額 26,188	
	特別損失	過年度分損益 勘定留保資金 1,549	
	過年度損益修正損 1,560	当年度分損益 勘定留保資金 615,198	
	純利益 0	補てん財源 642,935	

- \* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。
- \* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

下水道事業の主な収益は、下水道使用料の8億176万2千円で、前年度と比較して672万1千円の減、長期前受金戻入の8億9,084万円で、前年度と比較して934万6千円の増となりました。

下水道事業の主な費用は、減価償却費の14億9,141万6千円で、前年度と比較して2,237万6千円の増、公共下水道管理費の4億8,692万6千円で、前年度と比較して4,775万円の増となりました。

(単位:千円、%)

	令和元年度		平成30年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業収益	2,401,217	100.0	2,397,666	100.0	3,551
営業収益	833,026	34.7	836,783	34.9	△ 3,757
下水道使用料	801,762	33.4	808,483	33.7	△ 6,721
雨水負担金	30,912	1.3	28,261	1.2	2,651
その他営業収益	352	0.0	39	0.0	313
営業外収益	1,568,144	65.3	1,559,852	65.1	8,292
他会計補助金	-	-	0	-	0
他会計負担金	666,239	27.8	661,450	27.6	4,789
補助金	10,696	0.4	16,552	0.7	△ 5,856
長期前受金戻入	890,840	37.1	881,494	36.8	9,346
雑収益	369	0.0	356	0.0	13
特別利益	47	0.0	1,031	0.0	△ 984
固定資産売却益	0	-	33	0.0	△ 33
過年度損益修正益	47	0.0	998	0.0	△ 951
その他特別利益	0	-	0	-	0
下水道事業費用	2,401,217	100.0	2,397,666	100.0	3,551
営業費用	2,151,200	89.6	2,109,725	88.0	41,475
公共下水道管理費	486,926	20.3	439,176	18.3	47,750
雨水処理施設管理費	5,530	0.2	2,772	0.1	2,758
農業集落排水管理費	17,429	0.8	17,975	0.8	△ 546
漁業集落排水管理費	16,713	0.7	15,180	0.6	1,533
浄化槽事業管理費	36,397	1.5	34,517	1.4	1,880
総係費	79,269	3.3	81,640	3.4	△ 2,371
減価償却費	1,491,416	62.1	1,469,040	61.3	22,376
資産減耗費	17,520	0.7	49,425	2.1	△ 31,905
営業外費用	248,457	10.3	278,783	11.6	△ 30,326
支払利息	246,951	10.2	277,248	11.5	△ 30,297
雑支出	1,506	0.1	1,535	0.1	△ 29
特別損失	1,560	0.1	9,158	0.4	△ 7,598
過年度損益修正損	1,560	0.1	3,229	0.1	△ 1,669
その他特別損失	-	-	5,929	0.3	△ 5,929

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	元年度	30年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}}$	94.7	97.2	66.1	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表す。高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを表す。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.1	100.3	103.7	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	38.7	39.7	66.5	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	177.3	174.9	160.7	有収水量1立法メートル当たりの使用料収入で、使用料の水準を表す。
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	182.5	177.4	166.6	有収水量1立方メートル当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	64.4	63.7	53.9	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}}$	98.7	98.9	98.0	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	31.0	31.9	41.4	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	28.9	24.9	42.4	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}$	153.2	155.3	181.7	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、30年度の数値である。

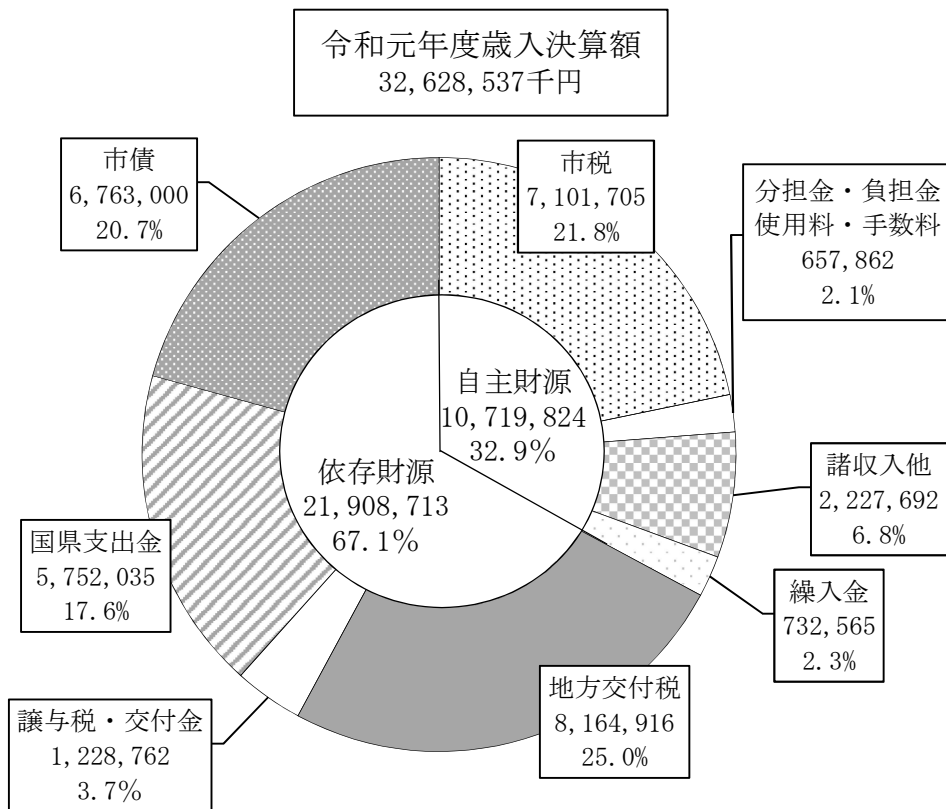
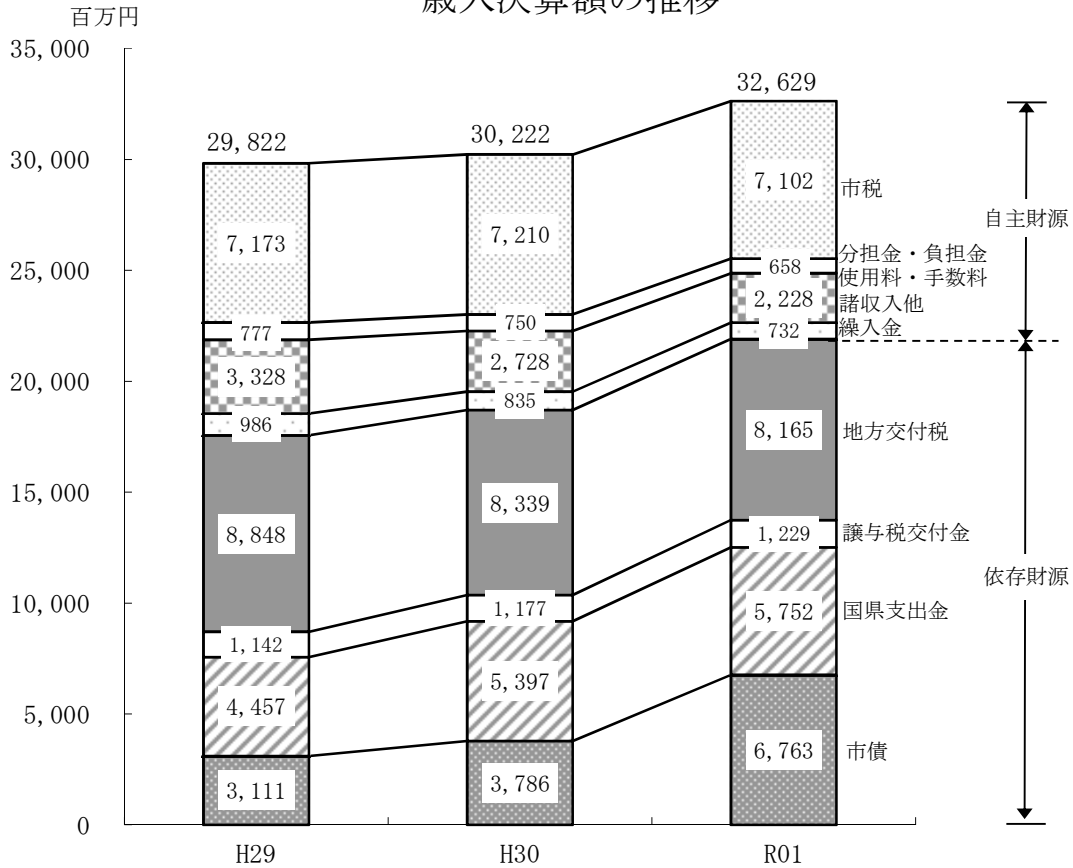
# Ⅵ 普通会計

## 1 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
市 税	7,173,055	24.0	7,210,069	23.9	0.5	7,101,705	21.8	△ 1.5
地 方 譲 与 税	224,515	0.8	224,466	0.7	0.0	240,091	0.7	7.0
利 子 割 交 付 金	8,421	0.0	7,797	0.0	△ 7.4	3,540	0.0	△ 54.6
配 当 割 交 付 金	20,189	0.1	15,524	0.1	△ 23.1	18,075	0.1	16.4
株式等譲渡所得割交付金	19,450	0.1	11,955	0.0	△ 38.5	9,747	0.0	△ 18.5
地方消費税交付金	778,042	2.6	826,370	2.7	6.2	796,628	2.4	△ 3.6
ゴルフ場利用税交付金	7,155	0.0	6,850	0.0	△ 4.3	7,328	0.0	7.0
自動車取得税交付金	59,980	0.2	57,862	0.2	△ 3.5	29,187	0.1	△ 49.6
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	7,753	0.0	皆増
地方特例交付金	19,318	0.1	21,681	0.1	12.2	112,115	0.4	417.1
地 方 交 付 税	8,847,726	29.7	8,338,559	27.6	△ 5.8	8,164,916	25.0	△ 2.1
交通安全対策特別交付金	5,001	0.0	4,375	0.0	△ 12.5	4,298	0.0	△ 1.8
分 担 金 ・ 負 担 金	280,736	0.9	259,491	0.9	△ 7.6	217,929	0.7	△ 16.0
使 用 料 ・ 手 数 料	496,327	1.7	490,550	1.6	△ 1.2	439,933	1.4	△ 10.3
国 庫 支 出 金	2,635,037	8.8	3,085,325	10.2	17.1	3,618,389	11.1	17.3
県 支 出 金	1,821,723	6.1	2,312,154	7.7	26.9	2,133,646	6.5	△ 7.7
財 産 収 入	156,341	0.5	134,785	0.4	△ 13.8	136,745	0.4	1.5
寄 附 金	139,776	0.5	51,137	0.2	△ 63.4	39,647	0.1	△ 22.5
繰 入 金	985,517	3.3	835,797	2.8	△ 15.2	732,565	2.3	△ 12.4
繰 越 金	1,907,059	6.4	1,593,315	5.3	△ 16.5	1,336,510	4.1	△ 16.1
諸 収 入	1,125,980	3.8	948,396	3.1	△ 15.8	714,790	2.2	△ 24.6
市 債	3,111,100	10.4	3,785,500	12.5	21.7	6,763,000	20.7	78.7
合 計	29,822,448	100.0	30,221,958	100.0	1.3	32,628,537	100.0	8.0

## 歳入決算額の推移



## 2 歳 出

性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
人 件 費	3,841,944	13.6	3,873,533	13.4	0.8	3,727,852	12.0	△ 3.8
物 件 費	5,197,705	18.4	4,553,617	15.8	△ 12.4	4,784,941	15.5	5.1
維 持 補 修 費	1,285,237	4.6	949,937	3.3	△ 26.1	696,160	2.2	△ 26.7
扶 助 費	2,935,120	10.4	2,873,709	9.9	△ 2.1	2,912,802	9.4	1.4
補 助 費 等	1,707,630	6.0	2,938,564	10.2	72.1	2,763,175	8.9	△ 6.0
うち公営企業繰出金	800	0.0	1,290,524	4.5	ほぼ皆増	1,246,679	4.0	△ 3.4
うち一部事務組合負担金	30,806	0.1	29,354	0.1	△ 4.7	29,010	0.1	△ 1.2
公 債 費	4,199,829	14.9	4,258,403	14.7	1.4	4,083,824	13.2	△ 4.1
うち元利償還金	4,199,829	14.9	4,258,403	14.7	1.4	4,083,803	13.2	△ 4.1
繰 出 金	3,573,382	12.7	1,904,045	6.6	△ 46.7	1,942,501	6.3	2.0
投資及び出資金・貸付金	903,160	3.2	660,903	2.3	△ 26.8	529,469	1.7	△ 19.9
積 立 金	624,549	2.2	463,006	1.6	△ 25.9	171,553	0.6	△ 62.9
投 資 的 経 費	3,960,577	14.0	6,409,731	22.2	61.8	9,359,433	30.2	46.0
普通建設事業費	3,442,335	12.2	5,296,432	18.3	53.9	8,567,246	27.7	61.8
うち単独事業費	1,708,902	6.1	1,855,678	6.4	8.6	3,221,478	10.4	73.6
災害復旧事業費	518,242	1.8	1,113,299	3.9	114.8	792,187	2.5	△ 28.8
合 計	28,229,133	100.0	28,885,448	100.0	2.3	30,971,710	100.0	7.2

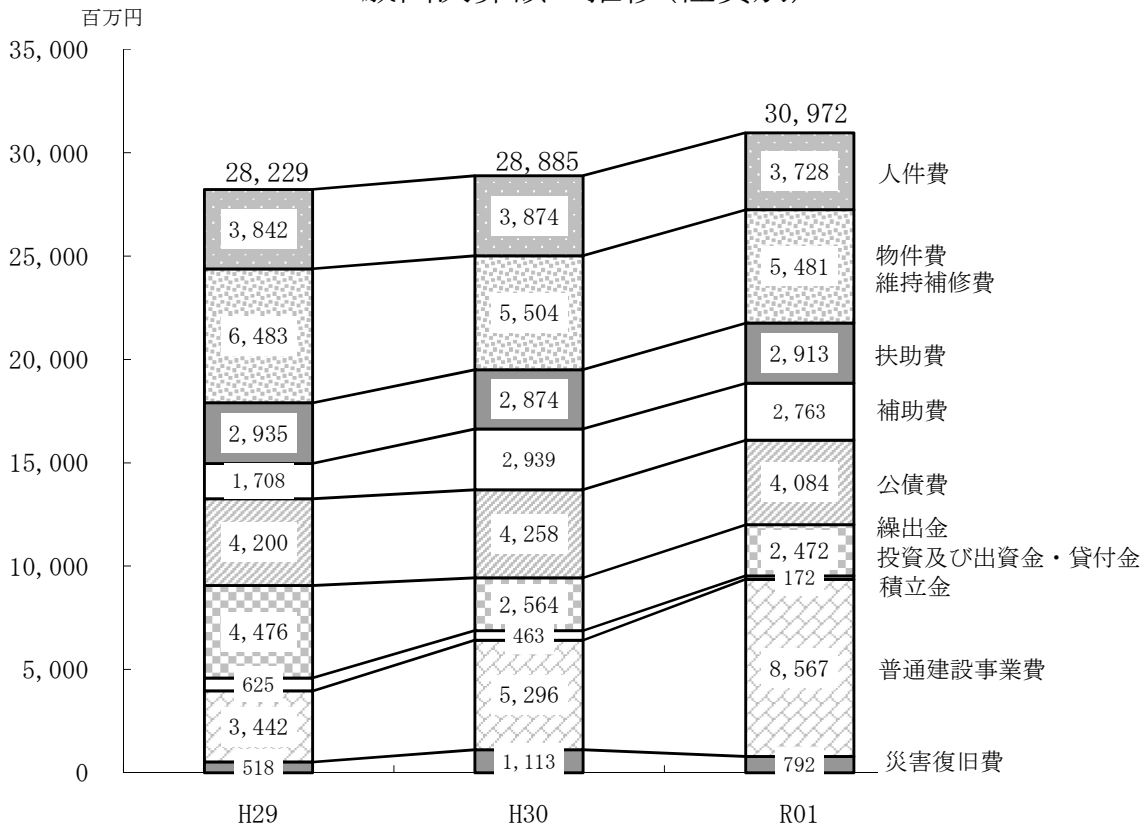
目的別

(単位：千円、%)

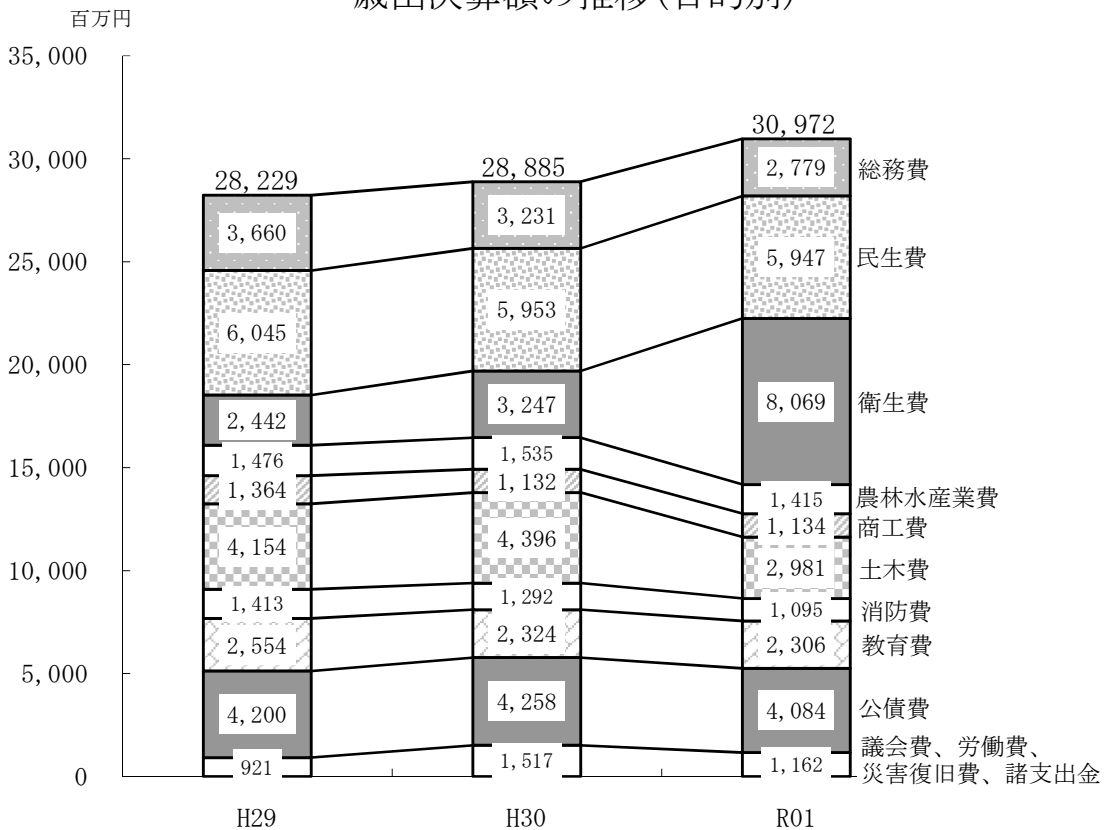
区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
議 会 費	170,940	0.6	181,730	0.6	6.3	178,568	0.6	△ 1.7
総 務 費	3,659,798	13.0	3,230,730	11.2	△ 11.7	2,779,564	9.0	△ 14.0
民 生 費	6,044,562	21.4	5,953,048	20.6	△ 1.5	5,947,008	19.2	△ 0.1
衛 生 費	2,442,418	8.7	3,247,562	11.2	33.0	8,069,286	26.1	148.5
労 働 費	231,110	0.8	220,938	0.8	△ 4.4	190,404	0.6	△ 13.8
農 林 水 産 業 費	1,475,997	5.2	1,535,132	5.3	4.0	1,414,884	4.6	△ 7.8
商 工 費	1,364,433	4.8	1,132,584	3.9	△ 17.0	1,133,679	3.7	0.1
土 木 費	4,154,036	14.7	4,395,646	15.2	5.8	2,980,602	9.6	△ 32.2
消 防 費	1,412,749	5.0	1,291,843	4.5	△ 8.6	1,094,673	3.4	△ 15.3
教 育 費	2,554,459	9.1	2,323,903	8.1	△ 9.0	2,306,431	7.4	△ 0.8
災 害 復 旧 費	518,242	1.8	1,113,299	3.9	114.8	792,187	2.6	△ 28.8
公 債 費	4,199,829	14.9	4,258,403	14.7	1.4	4,083,824	13.2	△ 4.1
諸 支 出 金	560	0.0	630	0.0	12.5	600	0.0	△ 4.8
合 計	28,229,133	100.0	28,885,448	100.0	2.3	30,971,710	100.0	7.2



### 歳出決算額の推移(性質別)



### 歳出決算額の推移(目的別)



### 3 決算の概要

○ 令和元年度普通会計の決算状況

歳入 326億2,853万7千円（対前年度 24億 657万9千円 8.0%増）

歳出 309億7,171万円（対前年度 20億8,626万2千円 7.2%増）

○ 収支状況

形式収支 16億5,682万7千円の黒字

実質収支 10億3,648万5千円の黒字

単年度収支 4,373万5千円の赤字

実質単年度収支 2億4,293万4千円の赤字

普通会計における性質別の歳出は、金額の上位から、

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| ① 普通建設事業費 | 85億6,724万6千円（構成比 27.6%） |
| ② 物件費     | 47億8,494万1千円（ 〃 15.5%）  |
| ③ 公債費     | 40億8,382万4千円（ 〃 13.2%）  |
| ④ 人件費     | 37億2,785万2千円（ 〃 12.0%）  |
| ⑤ 扶助費     | 29億1,280万2千円（ 〃 9.4%）   |

の順となっています。

普通会計における性質別の歳出で前年度に比べて増減額が大きいものは、次のとおりです。

- ① 普通建設事業費（対前年度 32億7,081万4千円 61.8%増）

この主な要因は、「次期ごみ処理施設整備事業」38億5,907万4千円、「健康づくりセンタープール整備事業」8億5,859万6千円の増によるものです。

- ② 災害復旧事業費（対前年度 3億2,111万2千円 28.8%減）

この主な要因は、「現年林道施設災害復旧事業」2億3,133万8千円、「県営現年農業用施設災害復旧事業」1億3,702万9千円、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」1億1,234万円の減によるものです。

- ③ 積立金（対前年度 2億9,145万3千円 62.9%減）

この主な要因は、「福祉基金積立金」1億9,992万3千円、「財政調整基金積立金」1億9,965万2千円の減によるものです。

- ④ 維持補修費（対前年度 2億5,377万7千円 26.7%減）

この主な要因は、「道路除排雪事業」2億4,754万3千円の減によるものです。

- ⑤ 補助費等（対前年度 1億7,538万9千円 6.0%減）

この主な要因は、「公民館管理運営費」9,829万8千円、「下水道事業会計繰出金」5,170万円の減によるものです。

普通会計における財源構造は、

自主財源 107億1,982万4千円（歳入の32.9%）

（市税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）

依存財源 219億871万3千円（歳入の67.1%）

（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債）

一般財源 191億3,066万6千円（歳入の58.6%）

特定財源 134億9,787万1千円（歳入の41.4%）

となっています。

① 自主財源 前年度に比べて8億371万6千円（7.0%）の減となっています。

この主な要因は、「繰越金」2億5,680万5千円（16.1%）、「諸収入」2億3,360万6千円（24.6%）、「市税」1億836万4千円（1.5%）、「繰入金」1億323万2千円（12.4%）の減です。

② 依存財源 前年度に比べて32億1,029万5千円（17.2%）の増となっています。

この主な要因は、「市債」29億7,750万円（78.7%）、「国庫支出金」5億3,306万4千円（17.3%）の増です。

③ 一般財源 前年度に比べて5億8,937万4千円（3.0%）の減となっています。

この主な要因は、「市債」の一般財源に係る分1億8,550万円（23.5%）、「地方交付税」1億7,364万3千円（2.1%）、「繰越金」1億2,026万8千円（10.0%）、「市税」1億836万4千円（1.5%）の減です。

④ 特定財源 前年度に比べて29億9,595万3千円（28.5%）の増となっています。

この主な要因は、「市債」の特定財源に係る分31億6,300万円（105.6%）、国庫支出金の特定財源に係る分5億3,464万8千円（18.0%）の増、「県支出金」の特定財源に係る分3億3,282万4千円（15.5%）の減です。

（普通会計における財源構造）

（単位：千円）

	令和元年度		平成30年度		差引	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	10,719,824	32.9%	11,523,540	38.1%	△ 803,716	△ 7.0%
依存財源	21,908,713	67.1%	18,698,418	61.9%	3,210,295	17.2%
一般財源	19,130,666	58.6%	19,720,040	65.3%	△ 589,374	△ 3.0%
特定財源	13,497,871	41.4%	10,501,918	34.7%	2,995,953	28.5%
歳入額計	32,628,537		30,221,958		2,406,579	8.0%

#### <用語解説>

普通会計……地方財政統計上の会計区分で、公営事業会計以外の全ての会計を純計した（単純に合算したものから重複したものを除いた）もの

当市の場合は、一般会計、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計の純計

形式収支……歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

単年度収支……当該年度のみ収支

当年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支……単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を差し引いた額

単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

## 4 決算収支・指数等

### (1) 決算収支

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
歳 入 総 額	29,822,448	30,221,958	32,628,537	千円
歳 出 総 額	28,229,133	28,885,448	30,971,710	
歳入歳出差引額	1,593,315	1,336,510	1,656,827	
翌年度へ繰り越すべき財源	387,715	256,290	620,342	
実 質 収 支	1,205,600	1,080,220	1,036,485	
単 年 度 収 支	△ 274,756	△ 125,380	△ 43,735	
積 立 金	300,116	200,107	455	
繰 上 償 還 金	326	206	346	
積立金取崩し額	400,000	200,000	200,000	
実質単年度収支	△ 374,314	△ 125,067	△ 242,934	

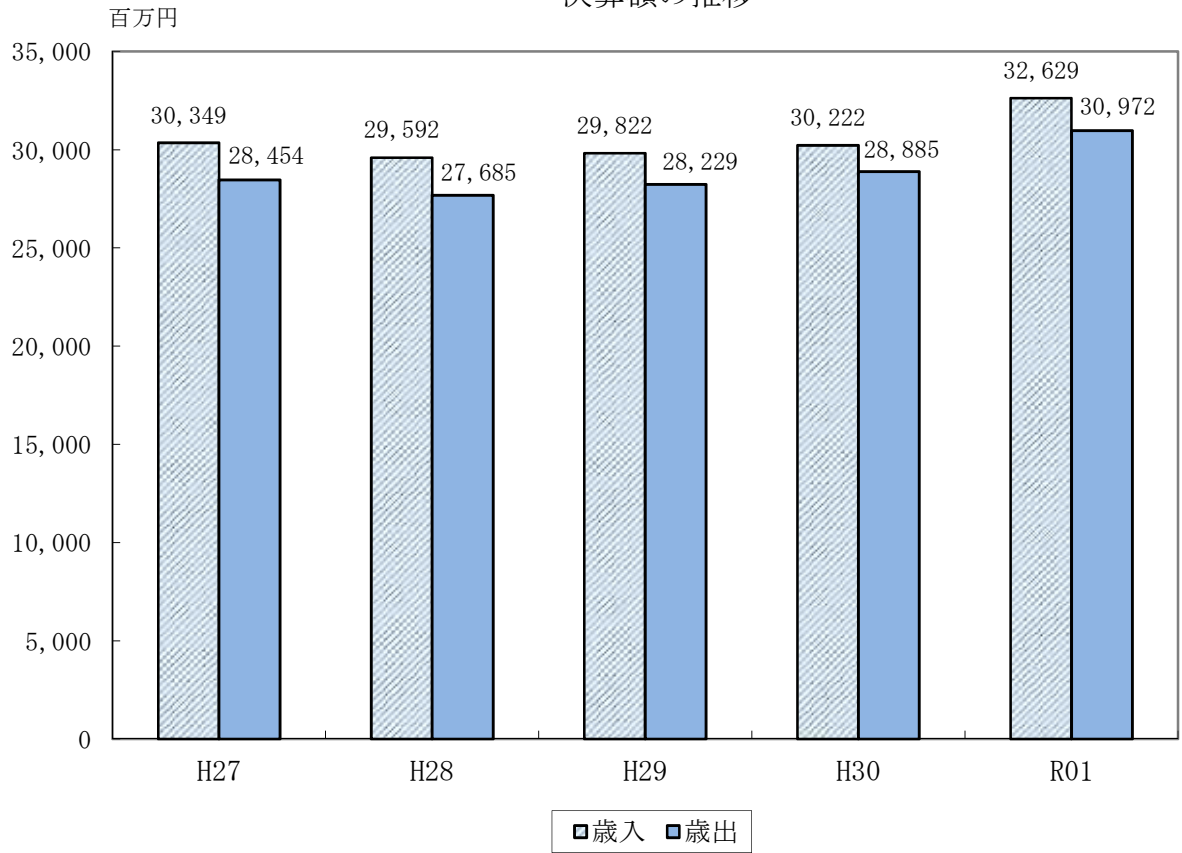
### (2) 指数等

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
基準財政需要額	13,311,622	13,206,858	13,286,574	千円	
基準財政収入額	6,153,503	6,130,860	6,261,959		
標準税収入額	7,865,062	7,828,722	8,017,642		
標準財政規模	16,210,884	15,898,603	15,732,490		
実質収支比率	7.4	6.8	6.6	%	
経常収支比率	95.7	93.8	94.6		
経常一般財源比率	97.0	97.7	97.2		
公債費比率	11.5	12.0	10.9		
公債費負担比率	19.8	21.2	20.9		
起債制限比率	9.1	9.7	9.0		
実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)		
連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)		
実質公債費比率	12.8	12.8	12.2	千円	
将来負担比率	90.0	86.0	93.9		
地方債現在高	39,709,743	39,510,753	42,419,133		
債務負担行為現在高	14,994,305	16,180,387	9,744,342		
積立金 現在高	財政調整基金	1,724,667	1,724,774		1,525,229
	減債基金	1,391,215	1,391,310		1,391,583
	その他特定目的基金	5,165,016	4,954,064		4,598,908
合計	8,280,898	8,070,148	7,515,720		
定額運用基金	900,000	900,000	900,000		
	うち土地開発基金現在高	900,000	900,000	900,000	
人口1人 当たり	地方債現在高	909,147	918,876	1,006,051	円
	債務負担行為現在高	343,292	376,297	231,106	
	積立金現在高	189,590	187,682	178,250	
財 政 力 指 数	0.453	0.465	0.466		
人口 (1月1日現在)	43,678	42,999	42,164	人	

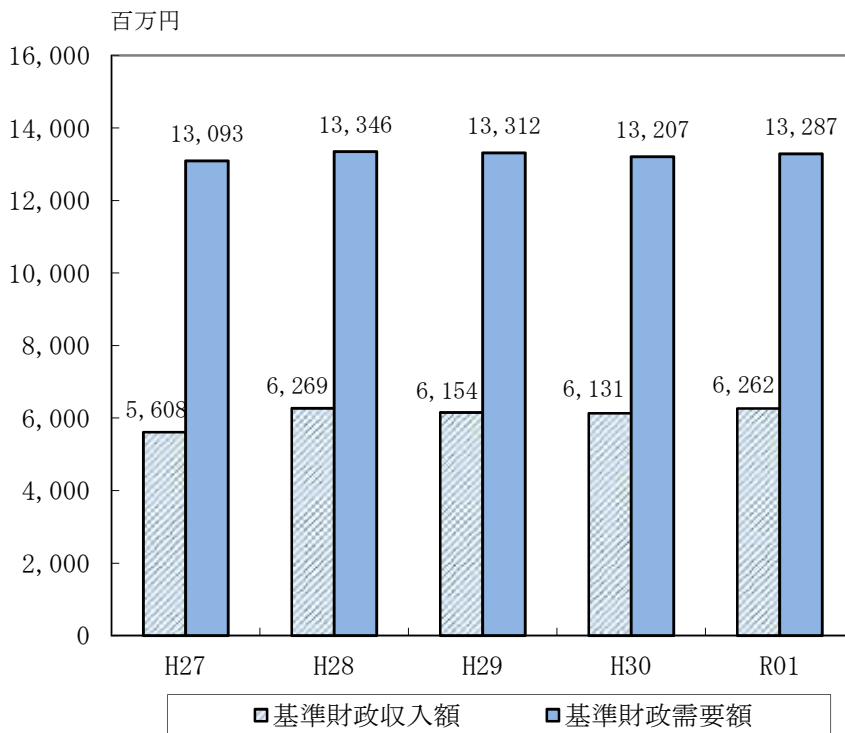
#### 用語解説

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
実質収支比率	実質収支額の標準財政規模に対する割合
経常一般財源比率	経常一般財源額の標準財政規模に対する割合
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
実質公債費比率	公債費(公営企業会計繰出金等を含む)の一般財源の標準財政規模に対する割合
将来負担比率	将来負担すべき負債の標準財政規模に対する割合

### 決算額の推移



### 基準財政収入額・需要額の推移



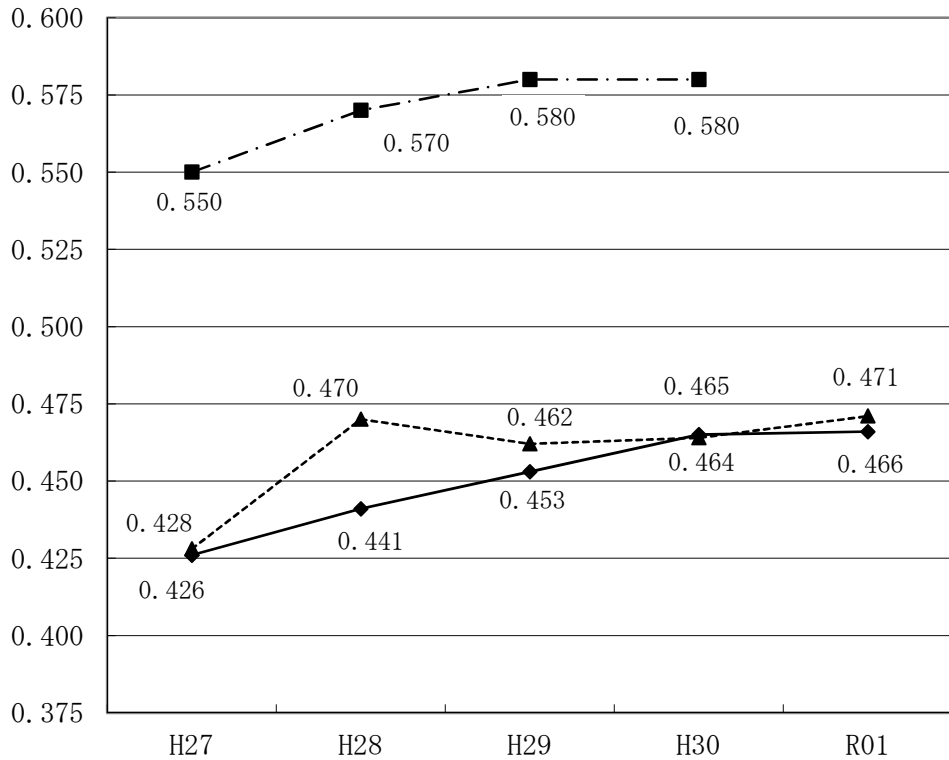
#### 基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額。

#### 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。

財政力指数の推移

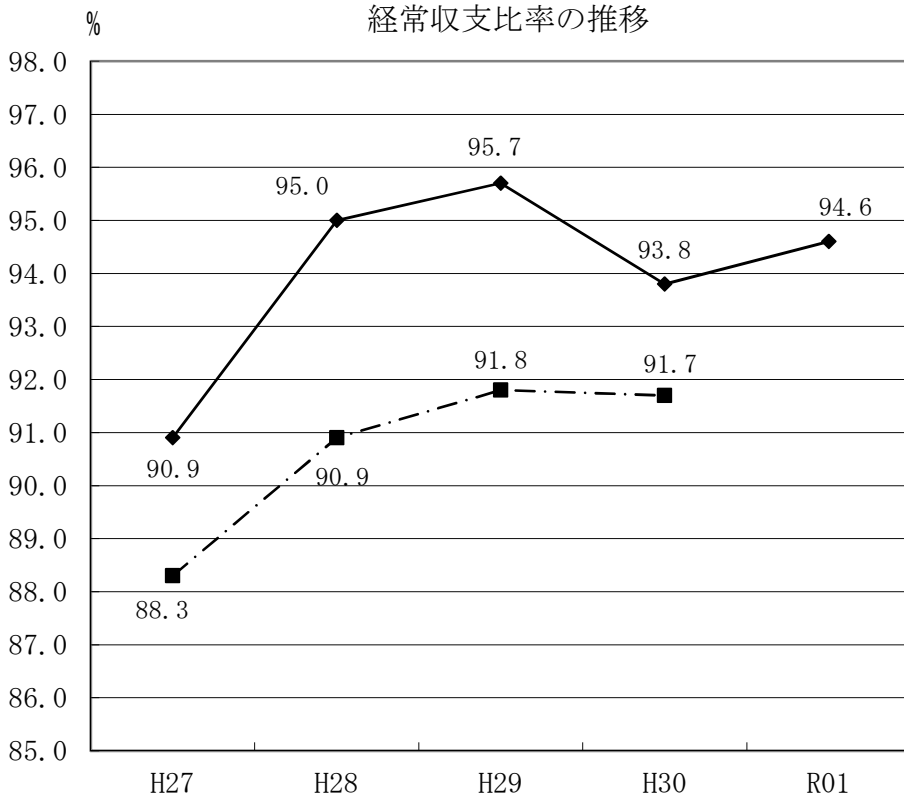


**財政力指数**

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3ヶ年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

- ◆ 糸魚川市(3ヶ年平均)
- 類似団体(3ヶ年平均)
- ▲ 糸魚川市(単年度)

経常収支比率の推移

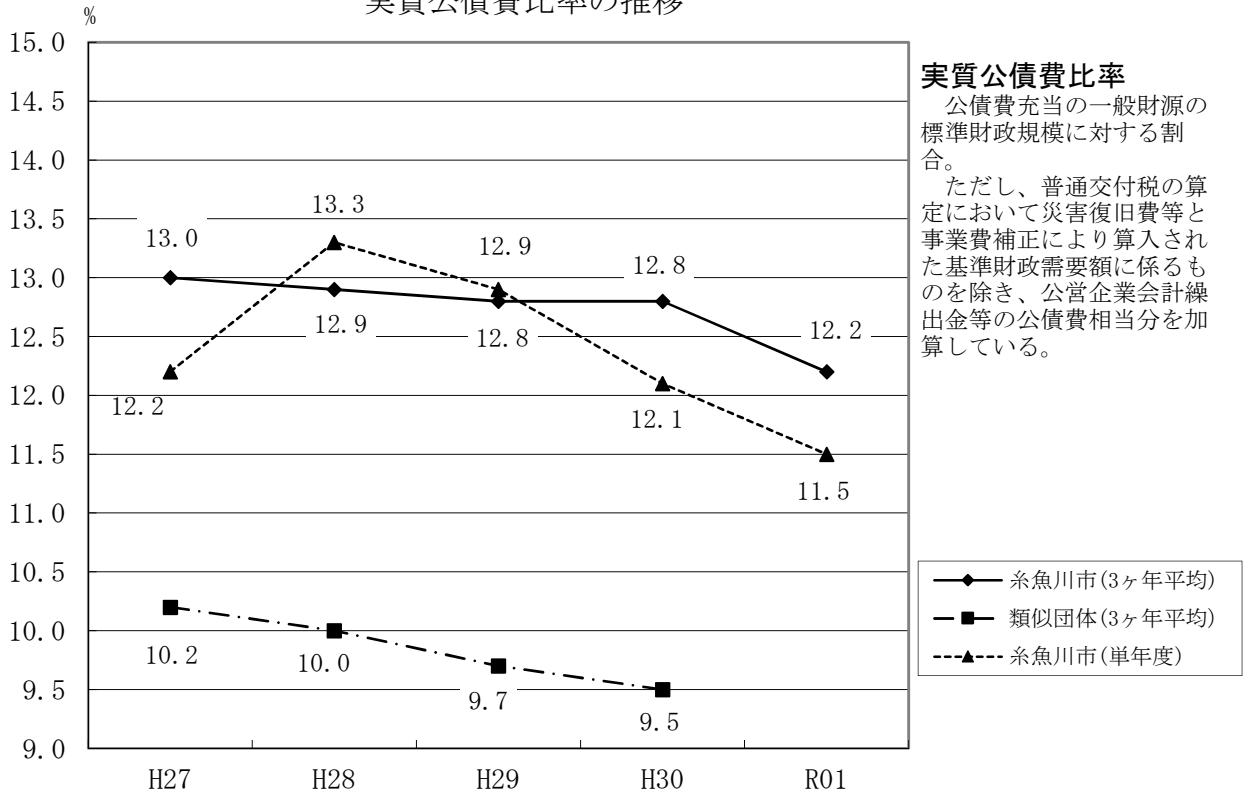


**経常収支比率**

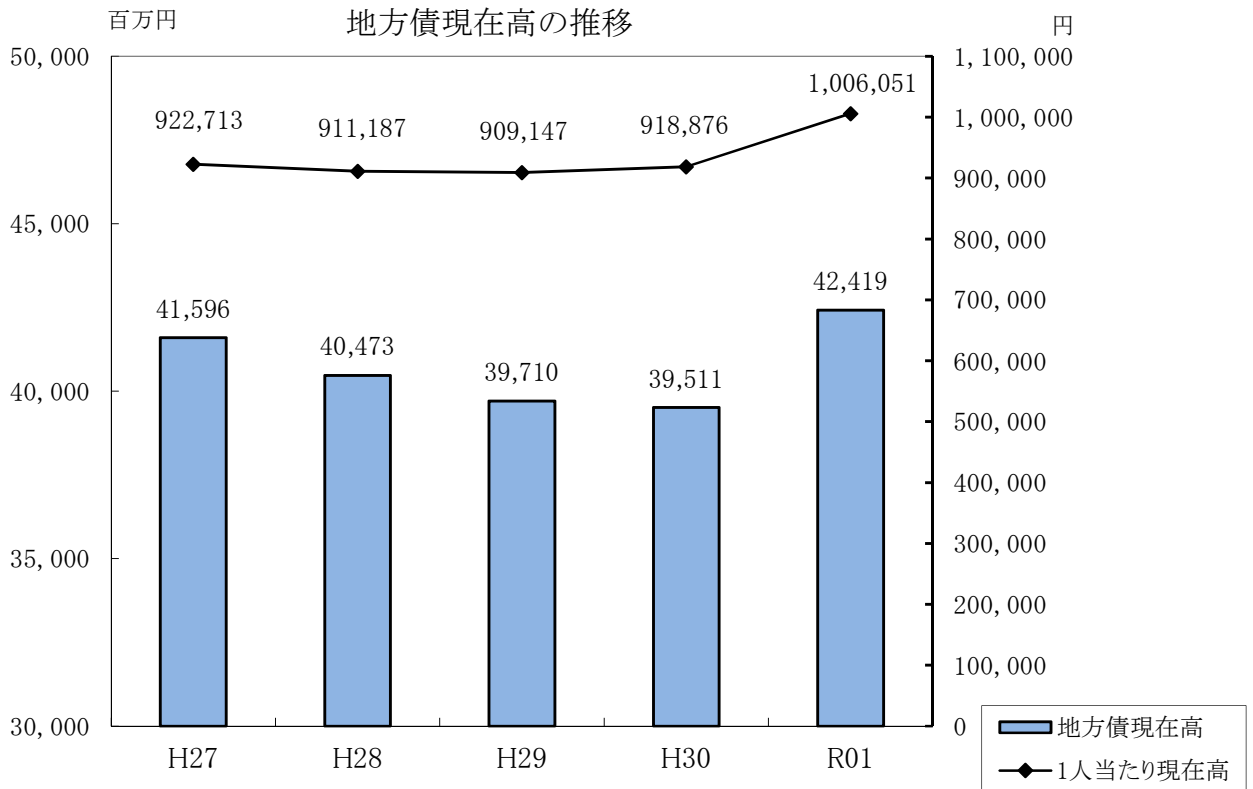
経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合。当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。

- ◆ 糸魚川市
- 類似団体

### 実質公債費比率の推移



### 地方債現在高の推移



## Ⅶ その他参考資料

### 1 人件費

#### (1) 会計別人件費歳出決算

単位：人、円、%

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	460 (13)	3,595,815,799	468 (14)	3,747,161,233	△ 151,345,434	△ 4.0
特 別 会 計	20	133,429,636	21 (1)	141,755,973	△ 8,326,337	△ 5.9
国民健康保険事業	5	34,741,994	5	30,260,222	4,481,772	14.8
国民健康保険診療所	2	14,464,879	3 (1)	25,172,365	△ 10,707,486	△ 42.5
後期高齢者医療	2	10,292,903	2	12,563,128	△ 2,270,225	△ 18.1
介護保険事業	8	53,431,015	8	53,196,287	234,728	0.4
有線テレビ事業	3	20,498,845	3	20,563,971	△ 65,126	△ 0.3
公 営 企 業 会 計	37 (1)	318,737,421	38 (1)	313,605,494	5,131,927	1.6
全 体 合 計	517 (14)	4,047,982,856	527 (16)	4,202,522,700	△ 154,539,844	△ 3.7
内 退 職 手 当	18 (2)	303,263,875	25 (1)	433,437,216	△ 130,173,341	△ 30.0
退 職 手 当 除 き	517 (14)	3,744,718,981	527 (16)	3,769,085,484	△ 24,366,503	△ 0.6

※1 職員数には、特別職を含む。

2 職員数の（ ）内は、短時間再任用職員及び常勤的非常勤職員を別掲。

3 決算額は、特別職・一般職・短時間再任用職員・常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額。

4 給料には、事業支弁を含む。

5 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。



## (2) 一般会計款別人件費歳出決算

単位：人、円、%

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5	39,738,500	5	37,742,704	1,995,796	5.3
総 務 費	119	1,181,053,189	120	1,307,572,171	△ 126,518,982	△ 9.7
民 生 費	68 (2)	420,889,822	69 (1)	404,943,940	15,945,882	3.9
衛 生 費	31 (1)	219,994,606	33 (1)	233,439,050	△ 13,444,444	△ 5.8
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	24	164,534,348	25	172,233,360	△ 7,699,012	△ 4.5
商 工 費	17	120,074,963	18	121,381,374	△ 1,306,411	△ 1.1
土 木 費	36 (1)	283,509,222	38 (2)	304,197,048	△ 20,687,826	△ 6.8
消 防 費	91 (1)	639,103,314	91	628,668,419	10,434,895	1.7
教 育 費	69 (8)	518,492,835	69 (10)	526,290,167	△ 7,797,332	△ 1.5
災 害 復 旧 費	—	8,425,000	—	10,693,000	△ 2,268,000	△ 21.2
合 計	460 (13)	3,595,815,799	468 (14)	3,747,161,233	△ 151,345,434	△ 4.0
内 退 職 手 当	18 (2)	298,743,682	25 (1)	417,825,672	△ 119,081,990	△ 28.5
退 職 手 当 除 き	460 (13)	3,297,072,117	468 (14)	3,329,335,561	△ 32,263,444	△ 1.0
臨 時 雇 賃 金 等	475	814,057,288	465	772,133,426	41,923,862	5.4

※ 1 職員数には、特別職を含む。

2 職員数の（ ）内は、短時間再任用職員及び常勤的非常勤職員を別掲。

3 決算額は、特別職・一般職・短時間再任用職員・常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額。

4 給料には、事業支弁を含む。

5 臨時雇賃金等には、社会保険料・雇用保険料・労災保険料を含む。

## (3) 一般会計款別臨時職員関係歳出決算

単位：人、円、%

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	-	0	-	0	0	-
総 務 費	46	93,055,100	49	84,396,088	8,659,012	10.3
民 生 費	191	304,852,613	205	317,306,831	△ 12,454,218	△ 3.9
衛 生 費	10	34,674,757	10	25,884,629	8,790,128	34.0
労 働 費	-	0	-	0	0	-
農 林 水 産 業 費	6	10,825,166	5	9,348,766	1,476,400	15.8
商 工 費	4	15,438,326	4	10,347,696	5,090,630	49.2
土 木 費	4	7,905,789	4	7,033,834	871,955	12.4
消 防 費	3	5,054,549	-	0	5,054,549	皆増
教 育 費	211	342,250,988	188	317,815,582	24,435,406	7.7
災 害 復 旧 費	-	0	-	0	0	-
合 計	475	814,057,288	465	772,133,426	41,923,862	5.4

※ 1 決算額には、社会保険料・雇用保険料・労災保険料を含む。

2 職員数は、短期間パートなどを含む年度末現在人数。

(4) 職種別職員数の状況

各年度末現在、単位：人

所属	区分	R01	H30	増減 R01-H30	令和元年度 内訳									
					事務職	技術職	保健師	看護師	栄養士	社福士	保育士	消防職	教育職	技能職
議会事務局		5	5	0	5									
市長部局		252	258	△ 6	199	34	13	1	1	1				3
総務部長		1	0	1	1									
総務課		23	21	2	20									3
企画定住課		14	14	0	14									
財政課		12	12	0	11	1								
能生事務所		19	20	△ 1	14	5								
青海事務所		10	11	△ 1	8	2								
市民部長		1	1	0	1									
市民課		26	27	△ 1	26									
環境生活課		11	10	1	10	1								
(清掃センター)		4	5	△ 1	1	3								
福祉事務所		23	23	0	17		5			1				
健康増進課		20	20	0	11		8		1					
(国保診療所)		2	4	△ 2		1		1						
産業部長		1	1	0	1									
商工観光課		8	8	0	8									
(ジオパーク推進室)		5	5	0	5									
(企業支援室)		6	6	0	6									
農林水産課		13	14	△ 1	6	7								
(農業経営支援センター)		8	9	△ 1	8									
建設課		33	34	△ 1	21	12								
復興推進課		7	8	△ 1	5	2								
会計課		5	5	0	5									
ガス水道局		37	38	△ 1	20	17								

各年度末現在、単位：人

所属	区分	R01	H30	増減 R01-H30	令和元年度 内訳										
					事務職	技術職	保健師	看護師	栄養士	社福士	保育士	消防職	教育職	技能職	
教育委員会		124	126	△ 2	50		4	1	1			41		15	12
教育次長		1	1	0	1										
こども課		11	11	0	10										1
(こども支援室)		10	9	1	4		4	1	1						
小学校		3	5	△ 2											3
中学校		5	6	△ 1											5
保育園等		43	44	△ 1								40			3
へき地保育所		1	1	0								1			
幼稚園		11	10	1										11	
こども教育課		8	8	0	4									4	
生涯学習課		14	15	△ 1	14										
市民図書館		2	2	0	2										
文化振興課		8	7	1	8										
博物館		6	6	0	6										
市民会館		1	1	0	1										
農業委員会事務局		3	3	0	3										
監査委員事務局		3	3	0	3										
選挙管理委員会		1	1	0	1										
消防本部		91	91	0	3							88			
消防長		1	1	0								1			
消防本部消防防災課		8	9	△ 1	3							5			
消防本部予防課		5	2	3								5			
消防本部警防課		2	4	△ 2								2			
糸魚川市消防署		40	40	0								40			
能生分署		13	13	0								13			
青海分署		13	13	0								13			
早川分遣所		9	9	0								9			
合計		516	525	△ 9	284	51	17	2	2	1	41	88	15	15	

※ 1 職員数には、他団体からの派遣職員を含む。

2 職員数には、特別職・他団体への派遣職員・短時間再任用職員・常勤的非常勤職員を含まない。

## (5) 臨時職員数の状況

各年度末現在、単位：人

所 属	区 分	R01	H30	増 減 R01-H30	令和元年度 内訳					
					事務補助	保育士	管理員	調理員	当直員	その他
議 会 事 務 局		1	1	0	1					
市 長 部 局		78	67	11	41				5	32
総 務 課		9	8	1	3				5	1
企 画 定 住 課		12	12	0	1					11
財 政 課		0	0	0						
能 生 事 務 所		3	2	1	3					
青 海 事 務 所		1	1	0	1					
市 民 課		9	8	1	9					
環 境 生 活 課		1	1	0	1					
(清掃センター)		1	1	0						1
福 祉 事 務 所		10	7	3	3					7
健 康 増 進 課		15	13	2	8					7
商 工 観 光 課		6	4	2	4					2
農 林 水 産 課		6	5	1	5					1
建 設 課		4	4	0	2					2
復 興 推 進 課		1	1	0	1					
会 計 課		0	0	0						
ガ ス 水 道 局		5	3	2	4					1
教 育 委 員 会		287	280	7	29	96	15	54		93
こ だ も 課		18	15	3	2		2			14
小 学 校		76	70	6			11	25		40
中 学 校		19	19	0			2	7		10
ひすいの里総合学校		7	7	0						7
ALT、教育相談員		6	6	0						6
保 育 園 等		102	113	△ 11		82		17		3
へき地保育所		2	2	0		2				
幼 稚 園		21	16	5		12		5		4
こ だ も 教 育 課		7	6	1						7
理 科 教 育 セ ン タ ー		1	1	0	1					
生 涯 学 習 課		2	1	1	2					
市 民 図 書 館		12	11	1	12					
文 化 振 興 課		0	0	0						
歴 史 民 俗 資 料 館		3	3	0	3					
長 者 ケ 原 考 古 館		3	2	1	2					1
博 物 館		5	5	0	5					
市 民 会 館		3	3	0	2					1
農 業 委 員 会 事 務 局		1	1	0	1					
消 防 本 部		3	3	0	3					
合 計		375	355	20	79	96	15	54	5	126

※ 通年雇用の臨時職員(社会保険加入者)を計上。

## 2 起債残高

(単位:千円)

区分 会計	30年度末 残高	元年度中増減		元年度末 残高	元年度 利子 支払額	参考(元金償還額※)		
		借入額	元金 償還額			2年度	3年度	4年度
一般会計	39,510,752	7,158,500	4,250,120	42,419,132	229,183	4,479,373	4,129,778	4,298,524
特別会計	565,317	0	65,262	500,055	788	65,363	65,464	65,566
国民健康 保険事業	0			0				
国民健康 保険診療所	565,317		65,262	500,055	788	65,363	65,464	65,566
後期高齢者 医療	0			0				
介護保険 事業	0			0				
有線テレビ 事業	0			0				
公営企業 会計	17,828,468	1,044,900	1,512,828	17,360,540	300,766	1,476,671	1,408,997	1,338,746
ガス事業	293,857		45,426	248,431	5,378	42,523	36,708	32,391
水道事業	1,325,605	43,200	88,465	1,280,340	21,842	87,140	85,899	83,782
簡易水道 事業	2,508,349	285,700	98,229	2,695,820	26,601	81,200	92,844	89,255
下水道事業	13,700,657	716,000	1,280,708	13,135,949	246,945	1,265,808	1,193,546	1,133,318
合計	57,904,537	8,203,400	5,828,210	60,279,727	530,737	6,021,407	5,604,239	5,702,836
						参考(起債残高※)		
						2年度	3年度	4年度
						54,258,320	48,654,081	42,951,245

※ 2年度以降の元金償還額及び起債残高については、2年度以降の借入額を含まない。

### 3 基金残高

(単位：千円)

基金名称	30年度末 残高	元年度中増減		元年度末 残高	取り崩しの状況	
		積立額	取崩額			
財政調整	1,724,774	455	200,000	1,525,229	取り崩し 200,000	
減債	1,391,310	273		1,391,583		
その他 特定 目的 基金	職員退職手当	523,573	414	100,000	423,987	一般管理費職員人件費 100,000
	人材育成	35,835	8	5,000	30,843	中学生海外派遣事業 5,000
	青海地域地区公民館 支館整備	146,655	36	498	146,193	生涯学習施設管理費 498
	福祉	332,172	192	76,900	255,464	社会福祉協議会運営費助成事業 ほか4事業 76,900
	ふるさと	25,743	6	243	25,506	ふるさと水と土保全対策事業 243
	北陸新幹線	111,216	23	111,239		公共施設等総合管理基金へ積替え 111,239
	教育振興	18,926	5		18,931	
	まちづくり	2,027,768	2,005	55,200	1,974,573	健康づくりセンタープール整備事業 ほか2事業 55,200
	ふるさと 糸魚川応援	209,910	34,858	80,101	164,667	子ども・妊婦インフルエンザ予防接種助 成事業ほか25事業 80,101
	環境施設整備	612,731	163		612,894	
	過疎地域自立 促進支援	137,380	33		137,413	
	情報通信施設整備	217,866	144	6,500	211,510	情報通信施設整備事業 6,500
	公共施設等 総合管理	137,037	122,075		259,112	
	ふるさと 就職就学支援	90,296	25		90,321	
	駅北大火復旧復興	325,829	63	89,300	236,592	復興まちづくり賑わい推進事業 ほか20事業 89,300
	森林環境整備		10,775		10,775	
	柵口温泉管理	1,127		1,000	127	柵口温泉権現荘管理運営事業 1,000
その他特定目的基金計	4,954,064	170,825	525,981	4,598,908		
一般会計計	8,070,148	171,553	725,981	7,515,720		

(単位：千円)

基金名称		30年度末 残高	元年度中増減		元年度末 残高	取り崩しの状況	
			積立額	取崩額			
特別会計分	国民健康保険 財政調整	151,817	10,240		162,057		
	介護保険 給付費準備	742,903	193		743,096		
	特別会計計	894,720	10,433		905,153		
土地開発基金	現金	347,281	5,013	105,755	246,539		
	土地	地積(㎡)	43,042	823	129	43,736	
		取得価格	552,719	105,755	5,013	653,461	
	計	900,000	110,768	110,768	900,000		
総合計		9,864,868	292,754	836,749	9,320,873		



## 4 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

### (1) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、1,585万1千円で、以下の森林環境の整備や木材活用の普及に要する経費(一般財源)に使われました。

(単位:千円)

款	項	目	事業名	決算額	財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
6	2	1	林業総務諸費 (森林地図情報システムデータ更新)	378				378
6	2	2	林業振興事業	792				792
			森林経営管理推進事業	3,925	19			3,906
2	1	3	基金積立金 (森林環境整備基金積立金)	10,775				10,775
合 計				15,870	19			15,851

### (2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金(社会保障財源分)は3億3,092万7千円で、以下の社会保障施策に要する経費(一般財源総額22億2,850万3千円)に使われました。

地方消費税交付金 7億9,662万8千円

うち 一般財源分 4億6,570万1千円

うち社会保障財源分 3億3,092万7千円

社会保障施策に要する経費(一般会計歳出決算)

(単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				積算根拠
		国・県支出金	市債	その他	一般財源	
社会福祉	生活保護	327,795	239,112		88,683	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,092,683	772,989		313,899	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	17,828	4	5,000	12,824	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	960,553	642,366		318,187	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	295,995	172,684		123,311	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	後期高齢者医療	695,835	99,852		595,983	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	介護保険	729,260	23,722	181	705,357	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
保健衛生	医療施策	143,667	36,103	49,400	58,164	診療所特別会計の基準内繰出金及び4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	13,894	95		5,610	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	6,648	143		6,485	4款1項3目の扶助費
合 計	4,284,158	1,987,070	54,400	14,185	2,228,503	

## 5 目的税の使途

### (1) 都市計画税

都市計画税は2億1,652万8千円で、以下の都市計画事業に要する経費(一般財源総額8億9,833万9千円)に使われました。

都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費(一般会計歳出決算) (単位:千円)

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市 計画	公園	47,514	11,792	33,700	1,808	214	8款6項4目の計 (事務費等を除く)
	公共下水道	648,033				648,033	8款8項1目における当該にか かる基準内繰出金(事務費等 等を除く)
地方債償還		250,092				250,092	12款の計(当該にかかる もの)
合 計		945,639	11,792	33,700	1,808	898,339	

### (2) 入湯税

入湯税は2,804万9千円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費(一般財源総額21億4,021万2千円)に使われました。

環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費(一般会計歳出決算) (単位:千円)

区分		決算額	財源内訳				積算根拠 (職員人件費を除く)
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境 衛生	保健衛生	1,534,739	56,349	966,200	85,602	426,588	4款1項の計
	生活環境	168,788	44		223	168,521	4款2項の計
	ごみ・し尿処理	5,984,927	1,219,459	3,816,300	38,459	910,709	4款3項の計
消防	消防施設	462,260	2,286	227,600	51,077	181,297	9款1項1～4目の計
観光	観光施設	489,235	2,079	23,100	10,959	453,097	7款1項3目の計
合 計		8,639,949	1,280,217	5,033,200	186,320	2,140,212	

# 主要施策の決算状況



## 1 郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり

### (1) 0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
創 妊娠アシスト事業	不妊症、不育症治療費助成 マタニティスクール 妊婦一般健康診査費用助成 産後健康診査費用助成	当初	29,650			29,650	
		決算	24,944			24,944	
親子の絆応援事業	赤ちゃんふれあいスクール すくすく赤ちゃん広場 母乳推進支援 未熟児支援	当初	600			600	
		決算	432			432	
創 妊産婦医療費助成事業	妊産婦医療費助成	当初	2,500			2,500	
		決算	2,600			2,600	
親子保健計画推進事業	第3次親子保健計画の周知・推進 第3次親子保健計画中間評価アンケートの実施	当初	1,095			1,095	
		決算	872			872	
創 乳幼児すこやか事業	乳幼児育児支援 発達相談 むし歯予防	当初	16,149	1,101		290	14,758
		決算	17,223	982		267	15,974
創 早寝早起きおいしい朝ごはん事業	生活リズム健康教育 生活リズムアンケートの実施 職員向け研修会	当初	760				760
		決算	353				353
親子食育推進事業	マタニティスクール、離乳食教室 キッズ・キッチン ジュニア・キッチン 園児体格調査、事後指導	当初	2,000			250	1,750
		決算	1,639	556		190	893
創 子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	当初	8,611	2,936			5,675
		決算	6,864	3,014			3,850
めだか園運営事業	めだか園運営 療育支援、適応訓練 園支援、相談支援 ペアレント・トレーニング	当初	1,541				1,541
		決算	1,513				1,513
創 子ども医療費助成事業	子ども医療費助成 全子 高校卒業まで	当初	102,195	35,000	66,900		295
		決算	101,218	36,103	49,400		15,715
ひとり親家庭等医療費助成事業	医療費助成 入院・通院費	当初	15,366	7,525			7,841
		決算	14,282	7,126			7,156
創 子ども・妊婦インフルエンザ接種助成事業	インフルエンザ接種助成	当初	8,565			8,500	65
		決算	8,250			8,200	50
児童手当費	児童手当支給	当初	550,676	466,670			84,006
		決算	532,318	450,863			81,455

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源	
創	子ども誕生お祝い事業	商品券の贈呈	当初	5,527			5,527
			決算	5,309			5,309
創	未熟児養育医療給付事業	養育医療費給付	当初	1,803	1,080	360	363
			決算	211	143	20	48
創	民営保育所児童通園費助成事業	通園に係る保護者負担の助成	当初	400			400
			決算	282			282
創	保育料軽減事業	保育料軽減 約74,000千円	当初	0			
			決算	0			
創	第3子保育料無料化事業	第3子保育料無料化 18歳未満通算第3子以降保育料無料化 約48,000千円	当初	0			
			決算	0			
創	幼児教育・保育無償化	10月以降幼稚園使用料・保育料無償化 約68,000千円	当初	0			
			決算	0			
創	特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 延長保育 一時保育	当初	38,066	16,930	1,070	20,066
			決算	41,845	18,050	820	22,975
創	休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	当初	1,400			1,400
			決算	2,807			2,807
創	病児保育事業	病気中の児童保育	当初	21,277	13,518	1,000	6,759
			決算	13,734	7,684	638	5,412
創	病後児保育事業	病気回復期の児童保育	当初	1,955	244	98	1,613
			決算	206			206
創	学童保育事業	放課後児童クラブ室 学童保育	当初	38,570	12,636	16,020	9,914
			決算	34,275	11,509	15,194	7,572
創	保育職員研修事業	研修会開催 研修費助成	当初	843			843
			決算	562			562
創	ゆめいっぱい体験保育事業	・魅力ある保育事業への補助 (企画提案型) ・年長児交流会	当初	1,400			1,400
			決算	785			785
創	市営保育所整備事業	照明改修等 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	4,800			4,800
			決算	6,083			6,083
創	民営保育所等整備事業	いくみ保育園外壁、屋根改修工事 能生保育園遊戯室屋根改修工事 木浦保育園改修工事	当初	10,500	6,500	4,000	
			決算	10,240	6,442	3,500	298

(単位：千円)

	事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
創	ファミリーサポートセンター事業	会員相互の育児援助活動	当初	322				322
			決算	142				142
創	ふれあい児童館事業	ふれあい児童館（須沢・八久保公民館支館）	当初	594				594
			決算	322				322
創	子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催 コミュニティ・スクール推進 基本計画（後期）策定	当初	4,024	197		10	3,817
			決算	1,917				1,917
	高校を核とした地域人材育成事業	高校教育改革啓発講演会 高校生学外事業運営 高等学校魅力づくり支援事業	当初	3,500			3,000	500
			決算	2,777			2,750	27
	食育活動推進事業	食育活動支援	当初	40				40
			決算	15				15
創	学力向上支援事業	全国標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助成 放課後学習、英語教育向上	当初	8,006	421		50	7,535
			決算	9,414	168		91	9,155
	中学生海外派遣事業	中学生の海外派遣	当初	7,141			6,389	752
			決算	7,176			6,358	818
	外国語指導助手（ALT）配置事業	外国語指導助手配置 国際理解学習	当初	27,578				27,578
			決算	26,039				26,039
	教職員資質・指導力向上事業	教職員研修 教職員県外研修補助 教育研究会助成 学力向上指導	当初	1,750				1,750
			決算	1,559				1,559
創	キャリア教育推進事業	キャリア教育講演 職場体験支援	当初	744	250			494
			決算	489				489
	中学校芸術鑑賞事業	芸術鑑賞会開催	当初	1,400				1,400
			決算	1,015				1,015
	いじめ・不登校等防止対策事業	教育相談員配置 適応指導教室設置 スクールソーシャルワーカー配置 生徒指導支援員配置	当初	17,617				17,617
			決算	19,312	244			19,068
	いじめ防止対策事業	いじめ防止連絡協議会開催 児童生徒教育・心理検査	当初	3,277				3,277
			決算	2,776				2,776
創	ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ジオパーク学習交流会開催	当初	6,350			5,400	950
			決算	4,587			4,450	137
創	地域愛育成事業	地域コーディネーターの配置 ボランティア手当の支給 「応援隊たより」の発行	当初	5,160	2,430			2,730
			決算	4,804	2,180			2,624

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
創 学校生活習慣改善事業	小学5年生と前年要指導(6年生)の希望者への血液検査及び生活習慣改善指導	当初	700			700	
		決算	708			708	
創 学校教育補助員等配置事業	教育補助員配置 特別支援学級 学校図書館司書 事務補助員	当初	80,984	2,591		78,393	
		決算	70,207	4,076		66,131	
外国籍児童生徒日本語指導支援事業	外国籍児童生徒への日本語指導	当初	200			200	
		決算	297			297	
通学支援事業	通学支援 スクールバス運行、定期券支給 通学特別支援 こどもフリーパス購入費助成	当初	55,684	128		55,556	
		決算	43,575	128		43,447	
学校ICT環境推進事業	学校用PC借上・保守 ネットワーク運用・保守 ICT環境整備の推進、支援員配置 新校務支援システムの借上・保守	当初	89,571		13,400	76,171	
		決算	88,486		13,400	75,086	
能生中学校改修事業	校舎大規模改修 実施設計、工事監理 一部はR2へ繰越	当初	64,594	18,551	46,000	43	
		決算	72,141	17,127	55,000	14	
大和川小学校改修事業	外部建具改修	当初	9,000		9,000		
		決算	8,993		8,900	93	
小学校空調設備整備事業	市内12小学校 111台 (H30繰越明許費)	当初	0				
		決算	154,206	51,588	101,300	1,318	
中学校空調設備整備事業	市内4中学校 47台 (H30繰越明許費)	当初	0				
		決算	67,205	21,572	42,200	3,433	
0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進		当初	1,254,485	588,708	125,900	55,837	484,040
		決算	1,417,009	639,555	260,300	52,378	464,776

## (2) 結婚を希望する男女への婚活支援

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 縁結びハッピーコーディネート事業	結婚相談所入会支援 出会い創出事業助成	当初	656			656
		決算	195			195
結婚を希望する男女への婚活支援		当初	656			656
		決算	195			195

(3) 生涯学習の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
青少年活動事業	ワクワク探検隊・キッズフェスタ 青海少年の家活動 地区青少年活動 放課後子ども教室	当初	5,027	560		115	4,352
		決算	4,422	466		82	3,874
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 地区家庭教育支援活動 土曜自習室	当初	1,068	110		20	938
		決算	777	54		6	717
成人教育事業	生涯学習講座(おとなのワクワク探検隊ほか) 地区生涯学習活動	当初	2,980			100	2,880
		決算	2,496			104	2,392
成人式事業	成人式開催	当初	600				600
		決算	526				526
図書館資料整備事業	図書館資料購入 図書、新聞、雑誌、 視聴覚資料	当初	11,887			80	11,807
		決算	11,887			25	11,862
創 絵本ふれあい事業	ブックスタート 絵本の原画展 紅梅文庫の資料展示	当初	1,233				1,233
		決算	372				372
創 スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援 スポーツ教室・大会開催 スポーツ推進委員研修	当初	15,966			385	15,581
		決算	6,970			302	6,668
創 体育団体等支援事業	スポーツ協会運営費助成 ジュニア育成団体助成	当初	5,700				5,700
		決算	5,700				5,700
有名選手招致事業	ゆめ・スポーツイベント助成	当初	1,000				1,000
		決算	1,000				1,000
体育施設設備整備事業	市民総合体育館改修 (H30繰越明許費)	当初	0				
		決算	18,722		18,700		22
公園スポーツ施設整備事業	名引山テニスコート改修 (H30繰越明許費)	当初	0				
		決算	20,342		20,300		42
生涯学習の充実		当初	45,461	670		700	44,091
		決算	73,214	520	39,000	519	33,175

(4) 文化の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
創 文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	当初	3,000				3,000
		決算	1,573				1,573

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 文化協会支援事業	文化協会助成	当初	2,000			2,000
		決算	2,000			2,000
相馬御風頭彰事業	ふるさと俳句大会(国民文化祭)	当初	2,085	683		1,402
		決算	2,015			1,148 867
美術展覧会事業	美術展、作品展	当初	1,133			96 1,037
		決算	1,013			100 913
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	当初	21,132			13,525 7,607
		決算	16,325			9,655 6,670
文化ホール施設改修事業	青海総合文化会館の設備改修 調光設備・空調機器制御盤ほか 市民会館の設備改修 舞台制御盤	当初	28,000		28,000	
		決算	27,395		20,800	6,595
博物館活動推進事業	特別展 記念講演 ジオパーク講座、野外講座	当初	5,284			1,650 3,634
		決算	4,520			1,742 2,778
博物館整備事業	常設展示改修 博物館ホームページ制作	当初	1,457			1,457
		決算	1,457			1,457
フォッサマグナパーク整備事業	断層露頭レーザー測量	当初	1,150			1,150
		決算	1,069			1,069
フォッサマグナパーク活用国際シンポジウム	断層資源の保全と活用国際シンポジウム(台風19号により中止) フォッサマグナパーク活用保全・展示指導	当初	1,300			1,300
		決算	599			599
国指定文化財整備事業	親しらず保存整備工事 白山神社本殿修繕 能生白山神社海上信仰資料修復	当初	17,338	7,300	7,300	2,100 638
		決算	26,496	11,864	11,700	2,100 832
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	当初	16,145	1,812		13,000 1,333
		決算	2,649	1,564		1,085
埋蔵文化財保存・活用事業	総括編報告書の編集	当初	5,000	2,500		2,500
		決算	4,076	2,897		1,179
創 文化財保護事業	文化財調査・伝承支援 ふるさと歴史講座	当初	660			660
		決算	2,535			2,535
文化の振興		当初	105,684	12,295	35,300	30,371 27,718
		決算	93,722	16,325	32,500	14,745 30,152
郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり		当初	1,406,286	601,673	161,200	86,908 556,505
		決算	1,584,140	656,400	331,800	67,642 528,298



## 2 健康で元気なひとづくり

### (1) 健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
創 特定健康診査・特定保健指導 (特別会計)	特定健康診査・特定保健指導	当初	42,601	12,600		30,001	
		決算	34,668	19,260		15,408	
感染症予防事業	結核健康診断 風しん予防接種(任意) 肺炎球菌予防接種(任意)	当初	8,343	150		8,193	
		決算	11,564	95		11,469	
創 健康診査受診促進事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検査 各種がん検診、後期高齢者健診 歯周病検診 ピロリ菌検査(20歳・中学3年)	当初	73,640	1,661		22,157	49,822
		決算	65,849	1,557		17,878	46,414
創 生活習慣病予防事業	重症化予防事業(訪問、CKD予防 相談、病態教室)、健康相談 第2次健康いといがわ21の推進 健康わかめ運動実施、栄養教室	当初	1,650	383		377	890
		決算	1,328	248		403	677
創 認知症予防事業	骨密度・もの忘れチェック相談会 公民館等認知症検査機器の設置、 地域への貸し出し 市民公開講座、普及啓発	当初	738			270	468
		決算	728			340	388
創 健康増進施設助成事業	健康増進施設助成	当初	8,000				8,000
		決算	8,000				8,000
創 健康づくり推進事業	水中運動教室 健康体教室 地区運動教室 健康チャレンジ事業	当初	5,767	276		4,342	1,149
		決算	5,103	350		4,325	428
創 健康づくりセンター管理運営事業	健康づくりの推進 管理運営	当初	48,529			649	47,880
		決算	49,912			474	49,438
創 健康づくりセンタープール整備事業	本体・外構工事	当初	945,135		883,100	50,000	12,035
		決算	938,695		876,900	50,900	10,895
創 自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発 自殺対策計画の推進	当初	300	268			32
		決算	408	384			24
健康づくりの推進		当初	1,134,703	15,338	883,100	77,795	158,470
		決算	1,116,255	21,894	876,900	74,320	143,141

### (2) 安心できる医療体制の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 医師養成修学資金貸与事業	修学資金貸与	当初	25,200			25,200
		決算	14,400			14,400

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
創	大学連携臨床研究 支援事業	研究費助成	当初	1,000		1,000		
			決算	0				
創	市内産婦人科確保 対策事業	市内出産等奨励金交付 市内産婦人科支援 赤ちゃん似顔絵プレゼント	当初	10,500			10,500	
			決算	9,005			9,005	
創	医師確保対策事業	常勤医師等確保に対する助成 研修医受入に対する助成 専門診療医確保に対する助成	当初	40,000		40,000		
			決算	40,000		30,000	10,000	
創	診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	当初	4,830	2,802		2,028	
			決算	4,511	3,005		2 1,504	
創	診療所開設等支援 事業	医療機器等整備費助成	当初	10,000		10,000		
			決算	9,990		9,900	90	
創	介護修学資金貸与 事業	修学資金貸与 社会福祉士 介護福祉士	当初	4,800			4,800	
			決算	4,820			4,820	
創	介護人材育成支援 事業	介護資格試験受験料・受講料補助	当初	1,000			1,000	
			決算	548			548	
創	高度医療技術者人 材育成支援事業	医師研修費用助成 認定看護師等資格取得費用助成	当初	500		450	50	
			決算	147		140	7	
創	医療技術者修学資 金貸与事業	修学資金貸与	当初	10,080			10,080	
			決算	8,180			8,180	
創	介護研修生受入支 援事業	研修生受入れ促進	当初	300			300	
			決算	40			40	
創	救急医療対策事業	休日夜間救急医療体制確保	当初	70,800			70,800	
			決算	70,800			70,800	
創	医療施設等設備整 備事業	医療施設等設備整備費助成	当初	21,600	14,400		7,200	
			決算	21,600	10,252		11,348	
安心できる医療体制の充実			当初	200,610	17,202	51,000	450	131,958
			決算	184,041	13,257	39,900	142	130,742

## (3) 地域で支えあう福祉の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
市民後見推進事業	検討委員会の開催 受任ケース会議・相談会の開催	当初	1,455	1,455			
		決算	1,052	1,052			
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	当初	3,500				3,500
		決算	3,500				3,500
社会福祉協議会運営費助成事業	運営費助成	当初	45,500			45,500	
		決算	45,500			45,500	
生活困窮者自立支援事業	相談支援 住宅確保給付金支給 家計相談支援	当初	4,589	3,377			1,212
		決算	4,085	3,001			1,084
障害者介護給付事業	居宅介護 短期入所 生活介護、自立訓練 同行援護、相談支援	当初	376,900	282,675			94,225
		決算	376,177	282,133			94,044
障害児通所支援事業	障害児通所支援 相談支援	当初	41,000	30,750			10,250
		決算	39,136	29,267			9,869
自立支援医療給付事業	自立支援医療給付 療養介護医療給付	当初	49,615	37,125			12,490
		決算	55,460	41,508			13,952
地域生活支援在宅福祉サービス事業	日中一時支援 自動車免許取得・改造費助成 訪問入浴サービス 機能訓練	当初	4,830	3,348		16	1,466
		決算	3,776	1,626		18	2,132
特別障害者手当費	手当支給 特別障害者 障害児福祉 経過の福祉	当初	19,000	14,250			4,750
		決算	17,305	12,978			4,327
施設介護事業	施設入所支援 療養介護	当初	154,000	115,500			38,500
		決算	160,052	120,039			40,013
補装具費支給事業	補装具費支給	当初	8,000	6,000			2,000
		決算	8,602	6,415			2,187
障害者交通費助成事業	交通費助成	当初	13,829		13,000		829
		決算	12,685		5,000		7,685
障害者向け住宅改修助成事業	住宅改修助成	当初	450	225			225
		決算	46	23			23
重度心身障害者医療費助成事業	医療費助成	当初	106,220	53,100			53,120
		決算	94,503	46,630			47,873

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
地域生活支援社会 参加促進事業	地域自立支援協議会開催、手話奉 仕員等派遣・養成・設置、日常生 活用具給付、地域活動支援センタ ー運営委託、理解促進	当初	65,255	22,059		43,196	
		決算	60,760	13,159		47,601	
就労支援事業	就労移行支援 就労継続支援	当初	164,000	123,000		41,000	
		決算	167,484	125,613		41,871	
共同生活支援事業	共同生活援助 グループホーム整備	当初	57,375	39,250	5,000	13,125	
		決算	62,276	42,867		19,409	
地域で支えあう福祉の推進		当初	1,115,518	732,114	18,000	45,516	319,888
		決算	1,112,399	726,311	5,000	45,518	335,570

## (4) 高齢者への支援

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
創 一人暮らし安否確 認事業	一人暮らし高齢者の安否確認	当初	3,400			3,400	
		決算	3,556			3,556	
創 在宅医療介護推進 事業 (特別会計)	糸魚川市在宅医療・介護連携協議 会、ひすい在宅プロジェクト 在宅医療推進センター(委託) 在宅歯科医療連携	当初	1,590	918		306	366
		決算	1,260	728		243	289
寝たきり高齢者等 介護手当支給事業	介護手当支給	当初	8,000				8,000
		決算	7,800				7,800
緊急ショートステ イサービス事業	ショートステイサービス	当初	200			80	120
		決算	55			15	40
高齢者向け住宅改 修助成事業	住宅改修費助成 (要介護認定者)	当初	2,000	1,000			1,000
		決算	831	414			417
在宅介護応援ほ む事業	住宅改修費助成 (高齢者、要介護認定者、障害者)	当初	7,000			7,000	
		決算	5,674			5,600	74
地域密着型施設整 備支援事業	認知症高齢者グループホーム開設 準備経費助成	当初	0				
		決算	14,372	14,372			
ビーチホールまがた ま大規模修繕事業	施設修繕 (H30繰越明許費)	当初	0				
		決算	14,979		14,900		79
通院等支援サービ ス事業	通院等支援サービス	当初	6,500				6,500
		決算	5,808				5,808

(単位：千円)

創	事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
								当初
創	高齢者配食サービス事業	配食サービス	当初	6,712			3,255	3,457
			決算	5,341			2,367	2,974
創	寝たきり高齢者等寝具洗濯サービス事業	寝具洗濯サービス	当初	600				600
			決算	430				430
創	高齢者おでかけ支援事業	おでかけパス利用助成 タクシー券給付 朝日町バス回数券給付	当初	12,000		12,000		
			決算	10,072		5,000		5,072
創	生活支援体制整備事業 (特別会計)	第2層地域支え合い推進協議会の 立ち上げ	当初	9,198	5,312		1,771	2,115
			決算	1,546	893		298	355
創	シルバー人材センター運営助成事業	運営費助成	当初	10,050			10,000	50
			決算	10,050			10,000	50
創	老人いこいの家事事業	高齢者の交流の場の提供及び健康づくりの推進	当初	18,000				18,000
			決算	19,020				19,020
創	敬老会助成事業	運営費助成	当初	13,300			13,300	
			決算	13,482			13,400	82
創	老人クラブ助成事業	運営費助成	当初	5,378	2,739		2,600	39
			決算	5,110	2,650		2,400	60
高齢者への支援			当初	103,928	9,969	12,000	38,312	43,647
			決算	119,386	19,057	19,900	34,323	46,106
健康で元気なひとづくり			当初	2,554,759	774,623	964,100	162,073	653,963
			決算	2,532,081	780,519	941,700	154,303	655,559

### 3 にぎわいと活力のあるまちづくり

#### (1) 若者が求める就業環境づくり

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成 若者サポートステーション負担金	当初	862			862
		決算	846			846
創 若者求人情報発信支援事業	企業等による情報発信事業への助成	当初	1,000			1,000
		決算	327			327
創 ふるさと就職促進事業	ふるさと就職資金貸付 利子補給(お祝い金) 就職活動支援補助金	当初	82,800		80,000	2,800
		決算	74,766		73,268	1,498
創 人材育成支援事業	資格試験受験料助成 職業訓練校事業費助成	当初	8,000			8,000
		決算	8,349			8,349
創 雇用促進事業	求人説明会開催 雇用促進協議会負担金 企業見学バス借上	当初	1,880			1,880
		決算	1,620			1,620
創 しごとオープンキャンパス事業	旧JR寮管理費	当初	707			707
		決算	356			356
創 ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランスの周知 就業環境整備助成	当初	1,000			1,000
		決算	920	201		719
テレワーク推進事業	テレワークオフィス拡充・運営 テレワーカー養成講座 体験研修	当初	2,322			2,322
		決算	9,777	4,655		5,122
若者が求める就業環境づくり		当初	98,571		80,000	18,571
		決算	96,961	4,856	73,268	18,837

#### (2) 活力ある産業の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業振興支援事業	農林水産業振興活動支援	当初	1,500			1,500
		決算	1,500			1,500
創 農業資金貸付事業	資金貸付 農業近代化資金預託金	当初	3,000			3,000
		決算	0			
創 担い手育成事業	新規就農者育成支援 農林水産業就業研修支援 強い農業・担い手づくり総合支援事業	当初	8,239	7,783		456
		決算	5,896	5,657		239

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
創	日本型直接支払事業(中山間地域等農業振興事業)	中山間地域等直接支払交付金	当初	269,857	201,234		68,623
			決算	269,650	201,044		68,606
創	日本型直接支払事業(多面的機能支払事業)	多面的機能支払交付金	当初	106,003	80,051		25,952
		農地維持支払 資源向上支払(共同) 資源向上支払(長寿命化)	決算	105,771	79,878		25,893
創	日本型直接支払事業(環境保全型農業直接支援事業)	環境保全型農業直接支払交付金	当初	2,028	1,570		458
			決算	1,308	1,008		300
創	稲作振興事業	機械施設整備助成	当初	3,819	2,938		881
			決算	2,932	2,256		676
創	園芸振興事業	園芸用パイプハウス整備助成	当初	3,240	2,700		540
			決算	2,124	1,770		354
創	農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策補助金 (電気柵等・市単独補助)	当初	350			350
			決算	50			50
創	家庭菜園農作物有害鳥獣対策事業	家庭菜園鳥獣被害防止対策補助金 (電気柵等・市単独補助)	当初	2,000			2,000
			決算	1,201			1,201
創	地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	当初	4,108	4,108		
			決算	3,918	3,918		
創	畜産振興事業	畜産衛生対策費助成 畜産物流通費助成 性別別精液導入費助成 受精卵移植費助成	当初	500			500
			決算	579			579
創	農地集積・集約化対策事業	機構集積協力金 経営転換協力金 地域集積協力金	当初	8,542	6,000	2,540	2
			決算	3,598	1,057	2,540	1
創	6次産業化支援事業	高付加価値化支援事業補助金	当初	300			300
			決算	292			292
創	県営農地環境整備事業	県事業(大和川地区、千本坂地区、赤沢地区ほか) (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	49,600	216	38,200	11,184
			決算	66,317	215	48,400	17,702
創	里地棚田保全整備事業	用排水路整備 早川地区 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	88,010	66,000	1,760	20,250
			決算	63,507	47,625	980	14,902
創	県単農業農村整備事業	用排水路整備 農道整備 ため池整備 (H30繰越明許費を含む)	当初	20,010	8,000	2,000	10,010
			決算	13,126	5,245	1,313	6,568
創	棚田地域保全対策事業	管理農道舗装 百川地区 北山地区	当初	1,000	500		500
			決算	1,001	500		501

(単位：千円)

	事業名	事業概要		事業費	国 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
創	農業水利施設点検調査・計画事業	ため池耐震化整備 雁作1号ため池、山崎ため池 農業用水調査設計 (H30繰越明許費を含む)	当初	4,961		4,400		561
			決算	31,403	23,880	6,800		723
創	農地耕作条件改善事業	用排水路整備 畦畔補強ほか (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	59,070	32,450		5,900	20,720
			決算	63,568	34,956	4,900	5,947	17,765
	県営経営体育成基盤整備事業	県事業 東海地区 あわら地区 川島・坂井地区	当初	14,000	1,419	4,500		8,081
			決算	12,654	1,419	4,500		6,735
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	頭首工整備(三ヶ能生用水) 調査設計、用排水路整備 (H30繰越明許費) R2へ繰越	当初	22,520	15,750		1,500	5,270
			決算	27,502	15,125		2,750	9,627
	農道橋保全対策事業	実施設計 橋りょう保全対策工、定期点検 一部はR2へ繰越	当初	64,000	32,000	31,000		1,000
			決算	6,495	3,247	2,400		848
	ふるさと水と土保全対策事業	農業用排水施設見学	当初	1,000	500		500	
			決算	487	243		243	1
	林業振興事業	生産森林組合運営支援 緑の少年団育成	当初	818				818
			決算	792				792
	森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成促進 間伐促進	当初	4,200	3,150			1,050
			決算	4,090	3,068			1,022
	ジオの森整備事業	公有林・民有林の整備 造林推進支援	当初	8,600	1,000		1,500	6,100
			決算	8,460	972		1,480	6,008
	森林経営管理推進事業	所有者意向調査 担い手育成 地場産材普及	当初	6,318	100			6,218
			決算	3,925	19			3,906
創	地場産材利用拡大事業	地場産材住宅・店舗建築費助成 東京オリンピック、パラリンピック 選手村への木材提供	当初	4,419				4,419
			決算	3,295				3,295
	県営林道開設事業	県事業(放山線、海沢線) (H30繰越明許費) R2へ繰越	当初	12,300				12,300
			決算	8,838				8,838
	市営林道開設改良事業	林道整備(入山吹原線、花立線、 須沢池ノ内線、岡倉谷線) (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	14,030	5,850			8,180
			決算	49,543	27,517	14,600		7,426
	作業道整備事業	作業道整備支援	当初	700				700
			決算	692				692
	林道橋保全対策事業	実施設計 橋りょう補強工事、定期点検 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	39,700	25,200	11,700		2,800
			決算	36,624	22,675	11,100		2,849



(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
創	沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流助成	当初	922			922
			決算	922			922
創	内水面漁業資源放流事業	稚魚放流助成 施設修繕助成 白濁、鮭不漁関係助成	当初	3,319			3,319
			決算	6,709			6,709
創	水産業振興事業	漁獲共済契約者助成 漁業施設修繕助成	当初	392			392
			決算	765			765
創	水産観光支援事業	親不知漁業体験事業補助金	当初	500			500
			決算	500			500
創	水産資源活用産学官連携推進事業	国内外販売促進、食品製造過程管理高度化促進助成	当初	1,400			1,400
			決算	871			871
創	見本市等出展促進事業	見本市等に係る出展経費補助	当初	500			500
			決算	563			563
創	次世代ビジネスリーダー育成事業	ビジネスリーダー育成研修助成	当初	1,000			1,000
			決算	788			788
創	商工業振興事業	商工団体活動助成	当初	14,550			14,550
			決算	15,241			15,241
創	新規雇用推進事業	雇用促進事業補助金 R2へ繰越	当初	3,000			3,000
			決算	0			
創	中小企業支援事業	信用保証料補給	当初	5,000			5,000
			決算	5,398			5,398
創	中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	当初	540,000	20,000	520,000	
			決算	328,585	20,000	308,585	
創	企業立地優遇税制事業	優遇税額 53,251千円	当初	0			
			決算	0			
創	企業立地促進事業	企業用地取得助成 一部はR2へ繰越	当初	13,346			13,346
			決算	1,093			1,093
創	移動販売支援事業	運営費助成	当初	1,740			1,740
			決算	1,700			1,700
創	ヒスイ王国館活用事業	商店街等活性化事業負担金 新幹線利用者駐車場負担金	当初	14,146			14,146
			決算	14,146			14,146

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
創 商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり事業への支援	当初	1,500			1,500	
		決算	1,468			1,468	
創 食の魅力向上事業	地産地消推進店の認定・PR 糸魚川産米の消費拡大支援	当初	650			650	
		決算	545			545	
創 なりわいパートナー創出事業	異業種ネットワークの強化 商品開発、セミナー開催支援等	当初	500			500	
		決算	500			500	
創 地元産品販路拡大支援事業	新規市場開拓 地元産品PR、営業 販売支援	当初	3,019			3,019	
		決算	2,255			2,255	
創 地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置 (1人)	当初	3,892			3,892	
		決算	3,711			3,711	
創 プレミアム付商品券発行事業	消費税増税に伴うプレミアム付商品券発行	当初	62,552	62,552			
		決算	26,015	26,015			
創 ビジネスチャレンジ支援事業	創業支援助成、利子補給、クラウドファンディング活用支援、創業塾開催 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	8,500			8,500	
		決算	15,062	325		14,737	
活力ある産業の振興		当初	1,509,170	581,071	89,800	538,700	299,599
		決算	1,227,975	529,634	92,700	323,838	281,803

## (3) 交流人口の拡大と観光振興

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動	当初	500			500
		決算	500			500
創 山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備	当初	4,250			4,250
		決算	2,895			2,895
創 ヒスイ婚式誘客促進事業	ヒスイ婚を活用したモデルコースの設定	当初	500			500
		決算	450			450
創 観光誘客宣伝事業	観光情報発信 誘客宣伝キャンペーン	当初	10,229			10,229
		決算	9,124			9,124
創 観光イベント助成事業	観光イベント等誘客活動事業補助 イベントシャトルバス運行委託	当初	16,308			16,308
		決算	15,539			15,539

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
創	観光協会支援事業 運営経費助成 誘客推進費助成 観光案内所運営委託	当初	44,385			44,385	
		決算	42,415			42,415	
創	体験交流推進事業 翠の里糸魚川ツーリズム推進協議会負担金	当初	4,500			4,500	
		決算	4,500			4,500	
創	体験教育旅行誘致促進事業 体験教育旅行誘致促進事業補助金	当初	2,000			2,000	
		決算	592			592	
創	北アルプス日本海広域観光連携協議会負担金	当初	4,000			4,000	
		決算	4,000			4,000	
	翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業 ガーデン・ミュージアム運営協議会負担金 施設整備	当初	19,642			19,642	
		決算	18,716			18,716	
	シーサイドバレースキー場管理運営事業 管理運営	当初	80,343		20,000	60,343	
		決算	132,616		18,700	113,916	
	観光施設整備事業 観光施設整備	当初	9,850	500	4,200	5,150	
		決算	9,020	500		8,520	
	スキー場利用促進事業 スキー場利用小中高生のバス代補助 レンタル利用料の助成	当初	3,200			3,200	
		決算	1,249			1,249	
	シャルマン火打スキー場管理運営事業 管理運営	当初	77,869		4,800	73,069	
		決算	84,629		4,400	80,229	
	グリーンメッセ能生管理運営事業 管理運営	当初	25,924			25,924	
		決算	25,600			25,600	
	長者温泉ゆとり館運営事業 管理運営	当初	19,940		4,783	15,157	
		決算	19,867		4,979	14,888	
創	新幹線観光利用促進事業 定期観光バス助成 ツアーバス助成	当初	3,000			3,000	
		決算	1,727			1,727	
創	インバウンド推進事業 外国人向け誘客宣伝活動 インバウンド推進委員会負担金	当初	9,453		250	9,203	
		決算	7,723			7,723	
創	新潟圏域ジオパーク連携推進事業 営業活動と体験ツアーの受入	当初	200			200	
		決算	0				
交流人口の拡大と観光振興		当初	336,093	500	29,000	5,033	301,560
		決算	381,162	500	23,100	4,979	352,583

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
にぎわいと活力のあるまちづくり	当初	1,943,834	581,571	118,800	623,733	619,730
	決算	1,706,098	534,990	115,800	402,085	653,223

#### 4 みんなが住みよいまちづくり

##### (1) 暮らしやすい生活圏の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
都市計画策定事業	都市計画道路見直し 移動等円滑化促進方針策定	当初	9,000	1,500		7,500
		決算	6,419	644		5,775
国土調査事業	地籍調査 藤崎地区 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	2,279	525		1,754
		決算	12,002	7,815		4,187
暮らしやすい生活圏の形成		当初	11,279	2,025		9,254
		決算	18,421	8,459		9,962

##### (2) 地域公共交通の確保

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 地域公共交通網形成 計画策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金	当初	3,000			3,000
		決算	2,500			2,500
創 鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金 記念事業実施 一部はR2へ繰越	当初	6,000			6,000
		決算	4,369			4,369
えちごトキめき鉄 道支援事業	経営安定化補助金 活性化協議会負担金	当初	50,101		49,600	501
		決算	50,050		49,600	450
えちごトキめき鉄 道新駅設置事業	新駅設計積算委託、用地購入 支障ケーブル移設等 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	32,336		30,400	1,936
		決算	22,591		21,400	1,191
創 生活交通確保対策 事業	路線バス運行費助成 コミュニティバス等運行費助成	当初	151,200	30,324		120,876
		決算	153,064	29,665		123,399
創 高速バス確保対策 事業	高速バス運行費助成 利用促進啓発	当初	7,300			7,300
		決算	9,297			9,297
地域公共交通の確保		当初	249,937	30,324	80,000	139,613
		決算	241,871	29,665	71,000	141,206

##### (3) 交通ネットワークの整備

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整 備促進事業	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議会負担 金	当初	1,000			1,000
		決算	996			996

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
道路新設改良事業	市道新設改良 仙納筒石線ほか (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	142,400	54,700	79,900	7,800
		決算	179,303	73,511	76,600	29,192
街路灯等設置事業	街路灯設置費補助	当初	20,000		20,000	
		決算	19,884		11,400	8,484
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕、小修繕、 定期点検 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	181,500	100,980	70,200	10,320
		決算	68,656	37,811	21,200	9,645
交通ネットワークの整備		当初	344,900	155,680	170,100	19,120
		決算	268,839	111,322	109,200	48,317

## (4) 快適な住環境の整備

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
創 住宅整備資金貸付 事業	金融機関への預託金 勤労者住宅 持家住宅 高齢者及び障害者住宅	当初	128,070		128,070	
		決算	119,111		119,111	
安心安全すまいる 事業	耐震診断員派遣 耐震設計助成 耐震改修助成 耐震シェルター等設置費助成	当初	1,390	890		500
		決算	320	220		100
市営住宅長寿命化 事業	施設改修・設備機器更新ほか	当初	4,500		4,500	
		決算	3,845		3,845	
都市公園等遊具更 新事業	遊具更新	当初	1,000			1,000
		決算	904			904
ガス施設整備事業 (企業会計)	経年管整備、導管整備、施設整備 (H30繰越明許費を含む)	当初	234,385			234,385
		決算	224,285			224,285
水道施設整備事業 (企業会計)	経年管整備、配水管整備、施設整 備 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	278,840		65,300	213,540
		決算	257,586		43,200	214,386
簡易水道施設整備 事業 (企業会計)	経年管整備、配水管整備、施設整 備 一部はR2へ繰越	当初	95,090		18,200	76,890
		決算	53,638		18,200	35,438
根知地区簡易水道 整備事業 (企業会計)	配水管整備 施設整備 配水池築造 電気計装設備	当初	458,515	178,360	267,500	12,655
		決算	460,074	178,360	267,500	14,214
水道整備支援事業	水道整備費等助成	当初	500			500
		決算	0			

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
水道布設等事業資金貸付事業	資金貸付 水道布設等	当初	1,000			1,000	
		決算	0				
下水道施設整備事業 (企業会計)	汚水枝線築造 浄化槽整備	当初	84,280	18,536	53,700	12,044	
		決算	69,959	17,936	49,200	2,823	
排水設備設置資金貸付事業	資金貸付 排水設備設置	当初	1,800			1,800	
		決算	1,105			1,105	
汚水処理施設更新事業 (企業会計)	管路耐震化工事、マンホールソフ°及び マンホール蓋更新、処理場改築工事 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	777,400	419,150	358,200	50	
		決算	759,803	405,898	353,900	5	
処理場統合事業 (企業会計)	能生処理区 能生谷地区統合 一部はR2へ繰越	当初	16,000	8,000	8,000		
		決算	11,187	5,593	5,500	94	
快適な住環境の整備		当初	2,082,770	624,936	770,900	684,934	2,000
		決算	1,961,817	608,007	737,500	615,306	1,004
みんなが住みよいまちづくり		当初	2,688,886	812,965	1,021,000	684,934	169,987
		決算	2,490,948	757,453	917,700	615,306	200,489

## 5 人と自然にやさしいまちづくり

### (1) 環境の保全と資源循環型社会の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
自然環境保全事業	自然環境整備	当初	198				198
		決算	146				146
第2次環境基本計画策定事業	第2次環境基本計画策定	当初	5,947				5,947
		決算	4,087				4,087
新エネルギー導入支援事業	設置費助成 ペレットストーブ	当初	1,120				1,120
		決算	251				251
公害対策事業	環境調査 水質、悪臭、土壌、自動車騒音	当初	4,584	2			4,582
		決算	4,544	23			4,521
生活環境対策事業	環境フェア開催 グリーンカーテン普及・啓発 小滝川白濁水質検査等	当初	247				247
		決算	1,463				1,463
斎場修繕事業	修繕工事 糸魚川市斎場 能生火葬場	当初	15,000		12,000		3,000
		決算	14,256		12,000		2,256
環境美化推進事業	不法投棄パトロール 環境美化パートナー活動 ごみ集積施設設置費助成 地域清掃活動等	当初	5,311				5,311
		決算	4,520				4,520
花いっぱい推進事業	花苗等の支給	当初	1,100				1,100
		決算	1,098				1,098
鳥獣対策事業	捕獲用わな購入費助成 生息状況調査 有害鳥獣捕獲 狩猟免許等取得費助成	当初	10,343	128			10,215
		決算	19,092	21			19,071
空き家等対策事業	空き家等対策協議会の開催 危険空き家等除却費助成	当初	1,826				1,826
		決算	2,057				2,057
ごみ減量対策推進事業	ごみ収集カレンダー等作成 生ごみ処理機器設置費助成	当初	2,955				2,955
		決算	3,203				3,203
リサイクル事業	容器包装再商品化 資源物処理 使用済乾電池・蛍光管処理 燃やせないごみ処理	当初	62,884			7,784	55,100
		決算	63,980			6,934	57,046
第2次一般廃棄物処理基本計画策定事業	第2次一般廃棄物処理基本計画策定	当初	6,591				6,591
		決算	4,200				4,200
次期ごみ処理施設整備事業	建設工事 施工監理	当初	4,882,186	1,153,357	3,725,100		3,729
		決算	4,883,026	1,153,357	3,715,400		14,269



(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
次期一般廃棄物最終処分場整備事業	建設工事 施工監理	当初	167,289	51,510	115,500	279	
		決算	167,209	66,102	100,900	207	
し尿処理施設修繕事業	施設修繕工事	当初	14,000			14,000	
		決算	13,932			13,932	
環境の保全と資源循環型社会の形成		当初	5,181,581	1,204,997	3,852,600	7,784	116,200
		決算	5,187,064	1,219,503	3,828,300	6,934	132,327

## (2) 安全・安心な市民生活の保護

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
災害時医薬品等備蓄事業	災害時医薬品等の更新	当初	0				
		決算	0				
防災行政無線整備事業	屋外子局更新 30局	当初	134,500		130,000	4,500	
		決算	129,727		128,700	1,027	
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	当初	1,500			1,400	100
		決算	785			785	
緊急防災・減災事業	避難路等整備 避難誘導看板整備 災害情報共有化システム整備	当初	28,000		28,000		
		決算	26,000		22,000	4,000	
河川・排水路改修事業	河川・排水路改修 空沢川 横町排水路 南寺町排水路 新鉄排水路	当初	10,000			10,000	
		決算	9,738			9,738	
県営中山間地域総合農地防災事業	県事業 用排水路整備 釜沢地区 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	14,000		12,600	1,400	
		決算	15,400		14,000	1,400	
小規模補助治山事業	小規模補助治山 治山工事 緑のぼんそうこう	当初	20,120	12,000	6,100	2,020	
		決算	30,072	17,000	7,900	5,172	
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工事 寺地地区	当初	5,000		4,500	500	
		決算	3,750		3,300	450	
漁港海岸保全施設整備事業	潜堤整備、養浜砂敷均し 長寿命化対策工事 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	40,588	17,500	17,100	5,988	
		決算	154,701	74,388	68,600	11,713	
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車整備 3台	当初	20,105		17,100	2,000	1,005
		決算	20,101		16,900	3,000	201

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
消防水利整備事業	防火水槽整備1基 消火栓整備3基	当初	23,800		23,800		
		決算	23,130		23,000		130
消防団装備・資機 材整備事業	シールド付防火帽42個更新 消防ホース16本更新	当初	1,500			1,400	100
		決算	1,474			1,450	24
消防団サポート事 業	加入促進イベント開催 先進地視察研修	当初	250				250
		決算	216				216
救助資機材整備事 業	救助資機材整備 水難、山岳救助資機材更新 山岳救助隊活動服配備 洪水地域救助用胴付長靴配備	当初	1,300			1,200	100
		決算	1,296			1,200	96
消防団施設整備事 業	格納庫整備 下早川分団 建築1棟	当初	22,133		22,000		133
		決算	22,092		21,900		192
救急業務高度化整 備事業	高規格救急車資機材購入	当初	8,000			6,400	1,600
		決算	7,826			6,400	1,426
救急救命推進事業	救急救命士養成1名 指導救命士養成1名	当初	5,224			5,000	224
		決算	2,773			2,500	273
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ機器設置費助成	当初	2,018			2,000	18
		決算	2,000	95		1,890	15
交通安全対策事業	交通安全指導員の配置 交通安全教室の開催 交通安全協会支部助成	当初	5,970			19	5,951
		決算	5,524			17	5,507
高齢者運転免許自 主返納支援事業	高齢者運転免許自主返納支援	当初	2,566				2,566
		決算	3,034				3,034
消費生活相談事業	消費生活相談 情報提供 啓発活動	当初	2,220	1,978			242
		決算	2,135	1,915			220
除雪機械整備事業	除雪機械購入	当初	60,219	22,990	35,400		1,829
		決算	45,381	16,366	25,700		3,315
融雪施設整備事業	消雪パイプ更新 一部はR2へ繰越	当初	20,000	12,000	7,200		800
		決算	31,400	18,290	10,900		2,210
創 屋根雪除雪等費用 助成事業	屋根雪等除排雪助成 雪踏み助成	当初	5,000				5,000
		決算	357				357
創 克雪地域づくり除 雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入	当初	5,000	1,000	3,800		200
		決算	4,644	928	3,500		216

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
安全・安心な市民生活の保護	当初	439,013	67,468	307,600	19,419	44,526
	決算	543,556	128,982	346,400	17,242	50,932
人と自然にやさしいまちづくり	当初	5,620,594	1,272,465	4,160,200	27,203	160,726
	決算	5,730,620	1,348,485	4,174,700	24,176	183,259

## 6 地域が輝くまちづくり

### (1) 自主自立の市民活動の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
創	ふるさと活動支援事業	ふるさと活動支援交付金を活用したNPO・自治組織等の活動支援	当初	500			500
			決算	359			359
創	まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動助成	当初	1,000			1,000
			決算	1,804			1,804
創	集落支援員事業	中山間地域の集落への支援 集落支援員の配置(9名)	当初	26,082			26,082
			決算	22,856			22,856
創	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置(1名)	当初	10,337			10,337
			決算	3,999			3,999
創	大学等連携集落活性化事業	市内集落の維持・活性化に取り組む大学等への支援	当初	935			935
			決算	838			838
創	コミュニティ活動活性化支援事業	コミュニティ活動助成	当初	690			690
			決算	451			451
創	地域づくりプラン推進事業	地域づくりプランに係るワークショップの企画運営委託	当初	3,500			3,500
			決算	877			877
創	地域づくり人材育成事業	地域リーダー育成委託 未来づくり交流会委託	当初	970			970
			決算	895			895
創	チーム糸魚川推進事業	官民連携の推進 人材育成	当初	500			500
			決算	500			500
創	糸魚川応援隊事業	隊員募集 メールマガジン配信 シーズンギフト	当初	399			60
			決算	265			54
創	若者の力応援事業	若者の地域活性化交流活動への支援	当初	850			850
			決算	1,200			1,200
創	ふるさと同窓会応援事業	同窓会開催費用助成	当初	2,000			2,000
			決算	2,525			2,525
創	ふるさとリバイバル25事業	ふるさとリバイバル25開催費用助成	当初	1,000	250		750
			決算	1,000	246		754
創	外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナー開催 通訳支援	当初	1,697			1,697
			決算	1,425			1,425

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
国際体験支援事業	国際交流スクール参加支援	当初	100			100	
		決算	0				
都市交流事業	糸魚川市都市交流協会負担金 かみがたりネットワーク負担金	当初	2,700			2,700	
		決算	2,410			2,410	
つながる若者応援事業	若者の「多様な出会い」と「新たなつながり」づくり支援のための交流会費用助成	当初	1,000			1,000	
		決算	45			45	
地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成 耐震診断費用助成 取壊し助成	当初	11,000		11,000		
		決算	11,296		6,000	5,296	
創 地域づくり活動支援事業	地域づくりプランに係る地区への助成	当初	7,700		7,000	700	
		決算	5,602		4,000	1,602	
人権啓発事業	人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	当初	1,091	650		441	
		決算	941	650		291	
男女共同参画推進事業	啓発活動 女性相談 推進委員会開催	当初	905	200		705	
		決算	709	200		509	
自主自立の市民活動の推進		当初	74,956	1,100	18,000	560	55,296
		決算	59,997	1,096	10,000	413	48,488

## (2) 地域に根付く人材の確保

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 移住定住促進事業	移住定住促進に係る情報発信 移住相談会 移住サポーターによる支援	当初	1,049	18		1,031
		決算	1,209	279		930
地方創生移住支援事業	東京圏からの移住就職者を支援	当初	3,000	2,250		750
		決算	0			
創 シティプロモーション推進事業	体験コンテンツの開発 情報発信 「翡翠文学賞」の書籍化	当初	15,000	7,500		7,500
		決算	16,327	7,354		195
創 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業	滞在型移住就労体験 短期滞在者宿泊支援 移住者受入研修 移住体験交通費助成	当初	1,600	800		800
		決算	803	445		358
創 大学生等地元定着促進 新幹線通学応援事業	大学生等への新幹線通学費助成	当初	7,155			7,155
		決算	6,222			6,222

(単位：千円)

創	事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
創	UIターン修学資金返済支援事業	修学資金返済補助	当初	10,000			10,000
			決算	9,444			9,444
創	糸魚川ジオパーク匠の里創生事業	手づくり作家等の移住支援 移住体験交流施設活用	当初	12,717	1,587		11,130
			決算	10,082	1,231		8,851
創	UIターン促進賃貸住宅家賃補助事業	UIターン者への家賃補助	当初	7,000	1,580		5,420
			決算	6,208	808		5,400
創	空き家活用事業	いえかつ糸魚川運営費助成 家財道具等処分費助成 空き家改修費助成	当初	4,381	500		3,881
			決算	5,345	355		4,990
	地域に根付く人材の確保		当初	61,902	14,235		10,000
			決算	55,640	10,472		195

## (3) ジオパーク活動の推進

(単位：千円)

創	事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
創	ジオパーク推進事業	国際会議等への参加 東京事務所運営、商標登録更新 パンフレット作成 ジオパーク協議会負担金	当初	11,546			7,224
			決算	13,649			7,246
創	新潟大学包括連携促進事業	特別学習ツアーの実施 特別学び塾の開催	当初	180			180
			決算	113			113
創	世界ジオパーク認定10周年記念事業	JGN全国研修会開催 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク認定10周年記念フォーラム開催	当初	500			500
			決算	500			500
	ジオパーク活動の推進		当初	12,226			7,724
			決算	14,262			7,746
	地域が輝くまちづくり		当初	149,084	15,335	18,000	18,284
			決算	129,899	11,568	10,000	8,354

## (1) 災害に強いまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
復興まちづくり道路改良事業	道路美化化、無電柱化、照明灯設置、取水施設整備 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	228,500	113,250	100,000	15,250	
		決算	238,947	109,323	104,900	16,344	8,380
防災広場整備事業	市民公園整備(2か所)	当初	27,742	12,489	13,600	1,653	
		決算	27,172	11,792	13,400	1,808	172
復興まちなみ再生支援事業	不燃化、景観に対する助成 (H30繰越明許費を含む)	当初	5,800	2,600		3,200	
		決算	8,359	909		520	6,930
火災に強いまちづくり推進事業	住民参加によるワークショップ開催 地区防災プランの作成 (H30繰越明許費を含む)	当初	6,000			5,800	200
		決算	14,320			5,800	8,520
木造密集地区防災力強化モデル事業	連動型住宅用火災警報器の屋外設置補助による地域防災力強化支援	当初	2,000			2,000	
		決算	853	318		535	
防災水利整備事業	消火栓改修2基、消雪井戸防火水槽給水設備整備2基 (H30繰越明許費を含む)	当初	10,700		10,700		
		決算	15,431		15,100		331
初期消火資機材整備事業	初期消火資機材配備98か所	当初	9,600			9,500	100
		決算	9,577	1,709		7,855	13
火災予防推進事業	防火講習資料作成 駅北大火展示制作委託	当初	4,500			4,400	100
		決算	5,496	259		5,233	4
こども消防隊育成事業	市内全地域から隊員募集 消防訓練活動、防災啓発活動	当初	500			400	100
		決算	485			480	5
災害に強いまち		当初	295,342	128,339	124,300	42,203	500
		決算	320,640	124,310	133,400	38,575	24,355

## (2) にぎわいのあるまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
復興ビジネスチャレンジ支援事業	被災事業所の再建支援 (H30繰越明許費を含む)	当初	3,500			3,500
		決算	13,477			470
駅北大火地元事業者利用促進事業	地元事業者利用促進事業補助金 (H30繰越明許費)	当初	500			500
		決算	1,300			

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
復興まちづくり整備事業	駅北広場整備、駅北サイン整備 鉄道資産活用整備、ジオパル改修 (H30繰越明許費を含む) 一部はR2へ繰越	当初	46,000	17,200	23,200	5,600	
		決算	315,740	115,813	109,100	9,724	81,103
にぎわいの拠点施設整備事業	基本構想策定	当初	5,000			5,000	
		決算	0				
復興まちづくりアクション支援事業	復興まちづくりアクション企画運営	当初	400			400	
		決算	397			350	47
若者の力復興応援事業	若者の地域活性化交流活動への支援	当初	500			500	
		決算	400			400	
復興まちづくり賑わい推進事業	中間支援業務委託、雁木整備補助 市雁木整備、リハビリンスクール開催、 駅北まちづくり戦略策定 (H30繰越明許費を含む)	当初	76,614	30,675		45,939	
		決算	77,573	26,552	15,400	33,656	1,965
にぎわいのあるまち		当初	132,514	47,875	23,200	55,839	5,600
		決算	408,887	142,365	124,500	44,600	97,422

## (3) 住み続けられるまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
地場産材復興利用事業	地場産材住宅・店舗建築費補助 (H30繰越明許費) 一部はR2へ繰越	当初	4,000			4,000	
		決算	300			300	
集落支援員事業	集落支援員の配置(2名) 災害状況等の説明 各種支援策の相談 コミュニティ活動支援	当初	5,418			5,418	
		決算	5,025			5,025	
空き家活用事業	空き家改修費助成	当初	500			500	
		決算	0				
復興住宅整備資金補助事業	住宅再建融資利子補給	当初	1,000	500		500	
		決算	832	416		415	1
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置(1名)	当初	3,378			3,378	
		決算	2,924			2,924	
住み続けられるまち		当初	14,296	500		4,500	9,296
		決算	9,081	416		415	8,250
		当初	442,152	176,714	147,500	102,542	15,396
		決算	738,608	267,091	257,900	83,590	130,027



総合計画推進に向けた行財政運営

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
ふるさと糸魚川応援寄附金事業	ふるさと納税の受付 広報・お礼品の発送	当初	7,510				7,510
		決算	10,555				10,555
庁舎整備事業	空調・給水設備改修 議場音声入出力システム更新 駐車場整備 一部はR2へ繰越	当初	9,400				9,400
		決算	18,659		8,500		10,159
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	当初	337				337
		決算	229				229
職員研修費	派遣研修 庁内研修 自学研修等支援	当初	11,000			133	10,867
		決算	9,824			341	9,483
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・公式 アプリ、復興情報サイトによる情 報提供、ご意見直通便	当初	31,945			5,344	26,601
		決算	28,808			5,022	23,786
情報通信施設整備 事業	空調設備、監視設備等の更新	当初	13,500			6,500	7,000
		決算	11,990			6,500	5,490
有線テレビ施設整 備事業 (特別会計)	難視聴放送整備(更新) 自主放送設備(更新)	当初	15,000				15,000
		決算	14,990				14,990
市民憲章等推進事 業	推進・啓発	当初	336				336
		決算	200				200
平和都市宣言推進 事業	平和教育の充実 中学生の広島派遣研修	当初	920			42	878
		決算	851			42	809
地域審議会運営事 業	地域審議会開催 3地域 各1回開催	当初	915				915
		決算	273				273
総合計画推進に向けた行財政運営		当初	90,863			12,019	78,844
		決算	96,379		8,500	11,905	75,974